資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた 財務内容などに関する財務データのほか、 資本・会員の状況、役員、グループ会社、店舗 といった会社データをまとめています。

財務データ

半期連結財務諸表	
セグメント情報等	
リスク管理債権の状況(連結ベース)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
損益の状況(連結ベース)	
営業の状況(連結ベース)	
有価証券等の時価情報(連結ベース)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
単体	
半期財務諸表	31
損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
営業の状況(預金)	
営業の状況(農林債)	39
営業の状況(貸出等)	
営業の状況(農林水産業貸出等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42
リスク管理債権の状況	43
営業の状況(証券)	
有価証券等の時価情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
┃バーゼルⅢデータ┃	
自己資本の充実の状況等(連結ベース)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
流動性にかかる経営の健全性の状況(連結ベース)	73
自己資本の充実の状況等	74
流動性にかかる経営の健全性の状況	94
┃内部統制┃	
財務諸表の適正性等にかかる確認	95
┃コーポレートデータ┃	
- 資本・会員の状況 ·······	96
役員の一覧····································	97
当金庫のグループ会社一覧	99
店舗一覧	

● 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の
平成29年度の中間連結会計期間にかか
る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結
貸借対照表、中間連結損益計算書、中間通
結包括利益計算書、中間連結剰余金計算
書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、
中間連結財務諸表作成のための基本とな
る重要な事項およびその他の注記につい
て、新日本有限責任監査法人の中間監査
を受けております。

当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平
成29年度の中間会計期間にかかる中間
財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中
間損益計算書、重要な会計方針およびる
の他の注記について、新日本有限責任監
査法人の中間監査を受けております。

半期連結財務諸表

■ 半期連結貸借対照表

	 科 目	平成28年度半期末 (平成28年9月30日現在)	平成29年度半期末 (平成29年9月30日現在)
資産の部	貸出金	12,854,382	11,766,118
貝圧の叩	與山亚 外国為替	201,177	215,432
	<u>が国際官</u> 有価証券	54,676,884	62,546,412
	金銭の信託 特定取引資産	5,547,822	8,192,529
		9,642	9,940
	買入金銭債権	257,399	281,439
	コールローン及び買入手形	136,181	353,746
	债券貸借取引支払保証金 用A3741A	1,013	-
	現金預け金	26,249,127	26,714,355
	その他資産	1,019,096	1,625,076
	有形固定資産	108,635	123,867
	無形固定資産	25,133	38,630
	退職給付に係る資産	28,421	46,268
	繰延税金資産	2,177	6,353
	支払承諾見返	1,126,864	1,338,261
	貸倒引当金	△ 83,549	△ 56,878
	投資損失引当金	△ 5	△ 3
	資産の部合計	102,160,405	113,201,550
負債の部	預金	61,612,319	65,261,852
	譲渡性預金	2,155,187	3,248,360
	農林債	2,767,760	2,090,958
	特定取引負債	8,477	5,589
	借用金	3,542,235	4,716,146
	コールマネー及び売渡手形	5,056	2,705
	売現先勘定	17,045,055	21,157,106
	債券貸借取引受入担保金	1,013	_
	外国為替	3	7
	受託金	1,960,753	2,198,929
	その他負債	4,171,376	5,326,002
	賞与引当金	7,889	7,655
	退職給付に係る負債	39,437	38,330
	役員退職慰労引当金	1,128	1,306
	農林水産業助成等引当金	6,746	21
	繰延税金負債	639,037	630,294
	再評価に係る繰延税金負債	8,718	8,607
	支払承諾	1,126,864	1,338,261
	負債の部合計	95,099,062	106,032,137
純資産の部	資本金	3,480,488	3,480,488
	資本剰余金	25,020	24,993
	利益剰余金	1,847,320	1,947,301
	自己優先出資	△ 150	△ 150
	会員勘定合計	5,352,679	5,452,634
	その他有価証券評価差額金	1,953,076	1,726,800
		△ 266,583	△ 44,307
	土地再評価差額金	14,600	14,312
	為替換算調整勘定	△ 161	△ 48
	退職給付に係る調整累計額	△ 239	11,347
	その他の包括利益累計額合計	1,700,692	1,708,104
	非支配株主持分	7,970	8,674
	純資産の部合計	7,061,342	7,169,413
	負債及び純資産の部合計	102,160,405	113,201,550
	只原以り応見注り即日日	102,100,403	113,201,330

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

(単位:百万円)

 科 目	平成28年度半期	平成29年度半期
	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経常収益	700,628	756,064
資金運用収益	507,607	589,088
(うち貸出金利息)	(29,557)	(37,612)
(うち有価証券利息配当金)	(471,438)	(541,436)
役務取引等収益	14,401	13,818
特定取引収益	54	_
その他業務収益	65,294	58,322
その他経常収益	113,270	94,835
経常費用	512,321	613,453
資金調達費用	397,114	490,950
(うち預金利息)	(22,130)	(37,517)
	7,634	8,491
特定取引費用	29	146
その他業務費用	19,199	24,083
事業管理費	80,932	80,852
その他経常費用	7,411	8,928
経常利益	188,306	142,610
特別利益	5,903	_
特別損失	351	741
税金等調整前半期純利益	193,858	141,869
法人税、住民税及び事業税	41,603	29,852
法人税等調整額	8,401	4,972
法人税等合計	50,004	34,825
半期純利益	143,854	107,044
非支配株主に帰属する半期純利益	397	497
親会社株主に帰属する半期純利益	143,456	106,546

半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

1700-1-151-151-151-151-151-151-151-151-151	(十位・ロバリン)		
 科 目	平成28年度半期	平成29年度半期	
17 🖽	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)	
半期純利益	143,854	107,044	
その他の包括利益	△ 200,518	123,483	
その他有価証券評価差額金	△ 165,361	142,160	
繰延ヘッジ損益	△ 34,990	△ 17,852	
為替換算調整勘定	△ 21	0	
退職給付に係る調整額	△ 21	△ 1,330	
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 123	504	
半期包括利益	△ 56,664	230,527	
(内訳)			
親会社株主に係る半期包括利益	△ 57,058	230,026	
非支配株主に係る半期包括利益	393	500	

■ 半期連結剰余金計算書

科目		平成28年度半期	平成29年度半期
	17 🖯	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
資本剰余金	資本剰余金当年度当初残高	25,020	24,993
の部	資本剰余金増加高	_	_
	資本剰余金減少高	_	_
	資本剰余金半期末残高	25,020	24,993
利益剰余金	利益剰余金当年度当初残高	1,770,832	1,910,262
の部	利益剰余金増加高	144,875	106,546
	親会社株主に帰属する半期純利益	143,456	106,546
	土地再評価差額金取崩額	1,419	_
	利益剰余金減少高	68,387	69,507
	配当金	68,387	69,507
	利益剰余金半期末残高	1,847,320	1,947,301

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

	亚代20左连火地	平位: 百万万万
科目	平成28年度半期	平成29年度半期
1 声光でむにしると、・・・・ コロ	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	100.000	
税金等調整前半期純利益	193,858	141,869
減価償却費	6,912	7,859
減損損失	0	_
	△ 3,734	△ 5,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10,305	148
投資損失引当金の増減額(△は減少)	5	△ 7
	178	△ 238
	△ 451	△ 672
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 318	△ 293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 51	20
農林水産業助成等引当金の増減額(△は減少)	△ 5,938	△ 501
資金運用収益	△ 507,607	△ 589,088
資金調達費用	397,114	490,950
有価証券関係損益(△は益)	△ 101,527	△ 54,549
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 17,736	△ 20,022
————————————————————————————————————	4,315,878	△ 1,180,691
	△ 5,552	741
	4,641	774
	0	△ 560
貸出金の純増(△)減	5,167,778	292,170
預金の純増減(△)	2,788,945	3,375,666
譲渡性預金の純増減(△)	△ 1,443,150	△ 440,909
農林債の純増減(△)	△ 354,316	△ 321,865
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	452,115	344,535
有利息預け金の純増(△)減	940,696	258,396
	△ 9.699	△ 231,085
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	2,048,039	1,173
	△ 1,442,383	1,511,437
	563,022	941,497
	△ 902,874	∆ 1,013
	36,154	8,668
	△ 14	5
資金運用による収入	549,648	598,606
資金調達による支出	△ 232,441	△ 316,263
その他	△ 74,487	△ 701,459
小計	12,352,401	4,110,295
法人税等の支払額	△ 41,515	△ 22,811
事業活動によるキャッシュ・フロー	12,310,886	4,087,484
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 5,072,452	△ 10,341,924
有価証券の売却による収入	1,311,781	4,051,702
有価証券の償還による収入	3,512,047	7,199,785
金銭の信託の増加による支出	∆ 334,925	△ 1,335,910
金銭の信託の減少による収入	524,354	455,165
有形固定資産の取得による支出	△ 3,793	△ 4,627
無形固定資産の取得による支出	△ 5,785	△ 8,081
有形固定資産の売却による収入	8,532	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,241	16,108
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△ 50,000	_
配当金の支払額	△ 68,387	△ 69,507
非支配株主への配当金の支払額	△ 395	△ 420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,783	△ 69,927
▼ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,131,862	4,033,665
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	13.623.612	
	- 7 7 -	22,229,610
VI 現金及び現金同等物の半期末残高	25,755,475	26,263,276

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成29年度半期)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等 12社 主要な会社名

エ安な云社石 農中信託銀行株式会社 協同住宅ローン株式会社

(2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連法人等 8社 主要な会社名

JA三井リース株式会社 三菱UFJニコス株式会社

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

(2)持分法非適用の関連法人等 0社

3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。)をいう。)の半期決算日等に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

9月末日 12社

(2)連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2)有価証券の評価基準および評価方法
 - a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動 平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券につい ては原則として半期連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただ し時価を把握することが極めて困難と認められるものに ついては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資 産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、 時価法により行っております。

- (4)固定資産の減価償却の方法
 - a 有形固定資産(リース資産を除く。)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物
 15年~50年

 その他
 5年~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により 償却しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒 実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因し て生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上して おります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部 署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署 が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額とし

半期連結財務諸表

て債権額から直接減額しており、その金額は16,878百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。) への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰 労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生 していると認められる額を計上しております。

(9)農林水産業助成等引当金の計上基準

農林水産業助成等引当金は、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の中で助成が見込まれる費用のうち、必要と認められる額を計上しております。

(10)退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法

により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定率法により、翌連結 会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・法人等は、退職給付に係る 負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当半期 連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方 法等を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として 半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、 それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。 (12) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク·ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25

号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクを ヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証 券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨 ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等 を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジ を適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるい は金利スワップの特例処理を行っております。

(13)半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、 半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預 け金および日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、 当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

注記事項(平成29年度半期)

1 半期連結貸借対照表関係

ている有価証券はありません。

- (1)関連法人等の株式および出資金総額(連結子会社・連結子法 人等の株式を除く。) 113.378百万円
- (2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に965,135百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券はありません。当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは573,978百万円であります。なお再貸付に供し
- (3)貸出金のうち、破綻先債権額は320百万円、延滞債権額は29,858百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先 債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的と して利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は277百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、 約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先 債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,526百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出 条件緩和債権額の合計額は44,983百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,186百万円であります。
- (8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 2,415,115百万円 有価証券 25.603.726百万円

担保資産に対応する債務

借用金 3,080,713百万円 売現先勘定 21,157,106百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,771,584百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金3,954百万円、 金融商品等差入担保金607,915百万円、その他差入現金担保 金584,491百万円および保証金・敷金7,659百万円が含まれ ております。

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,680,616百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,410,225百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に 基づいて、合理的に算出。

- (11)有形固定資産の減価償却累計額 97,707百万円
- (12)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,513,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達の要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。
- (13)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,300百万円であります。

2 半期連結損益計算書関係

- (1)「その他経常収益」には、償却債権取立益39百万円、株式等売却益3,378百万円および金銭の信託運用益83,063百万円を含んでおります。
- (2)「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,545百万円、貸出金償却19百万円、株式等売却損7百万円、株式等償却1,158百万円および金銭の信託運用損130百万円を含んでおります。
- (3)「事業管理費」には、給料・手当26,566百万円および事務委託費14,129百万円を含んでおります。

3 半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係

平成29年9月30日現在

現金預け金勘定 26,714,355百万円 有利息預け金 △ 451,078百万円 現金及び現金同等物 26,263,276百万円

4 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

半期連結財務諸表

5 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金	11,766,118		
貸倒引当金(※1)	△ 53,596		
	11,712,522	11,744,908	32,386
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	17,150,272	17,234,984	84,712
その他有価証券	44,681,024	44,681,024	_
(3)金銭の信託(※1)			
その他の金銭の信託	8,192,203	8,199,887	7,684
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	3,816	3,816	_
(5)買入金銭債権	281,439	281,697	258
(6)コールローン及び 買入手形	353,746	353,746	_
(7)現金預け金	26,714,355	26,714,355	_
資産計	109,089,378	109,214,420	125,041
(1)預金	65,261,852	65,261,882	30
(2)譲渡性預金	3,248,360	3,248,360	_
(3)農林債	2,090,958	2,097,068	6,109
(4)借用金	4,716,146	4,716,146	_
(5)コールマネー及び 売渡手形	2,705	2,705	_
(6)売現先勘定	21,157,106	21,157,106	_
(7)受託金	2,198,929	2,198,929	_
負債計	98,676,059	98,682,199	6,139
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	270	270	-
> " A = 1 + 22 A TT - 1- 10			
ヘッジ会計が適用され ているもの	(435,450)	(435,450)	
	(435,450) (435,179)		_

- (※)1貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および 個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信 託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しい ため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額して おります。
 - 2 デリバティブ取引は含めておりません。
 - 3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

<u>資産</u>

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を 反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なってい ない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカ ウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与 信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決 定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・ キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト 率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時 価は半期連結決算日における半期連結貸借対照表上の債権等 計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似してお り、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの 特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見 込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似して いるものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する短期社債および私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(短期社債の場合は市場で観測される現行格付ごとの短期社債レートを価格決定変数とし、私募債の場合は与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等)により時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、 「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載してお ります。

(3)金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4)特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっており ます。

(6)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1)預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組み後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4)借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を 反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は 実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金 これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿 価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額	
非上場株式等(※1)(※2)	410,519	
組合出資金等(※3)	304,596	
合計	715,116	

- (※)1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を 把握することが極めて困難と認められることから 時価開示の対象とはしておりません。
 - 2 当半期連結会計期間において、非上場株式等について1,036百万円減損処理を行っております。
 - 3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

6 出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額

957円83銭

- (注)非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2)出資一口当たりの半期純利益

25円02銭

(注)後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除 しております。

7 重要な後発事象

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFG」という。)との戦略的業務提携の強化・拡充に向けた資本提携の見直しの一環である、平成29年10月2日のMUFGを完全親会社、三菱UFJニコス株式会社(以下、「MUN」という。)を完全子会社とする株式交換により、当金庫が保有するMUNの普通株式の全部に代えて、現金50,000百万円が交付されました。なお、この株式交換による交換利益は14,272百万円となります。これにより、MUNは当金庫の関連法人等ではなくなりました。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

平成28年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,552	595,602	66,472	700,628

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本米州		欧州	その他	合計	
688,544	5,330	2,463	4,290	700,628	

- 注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
- 注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本 米州		欧州	その他	合計	
107,654	107,654 292		255	108,635	

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	141,774	_

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

平成29年度半期

1サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,569	666,229	51,266	756,064

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

					(112 11313	Δ.
日本		米州		その他	合計	
	740,666	8,396	1,683	5,318	756,064	

- 注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
- 注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

				(= = 73137
日本	米州	欧州	その他	合計
122,741	300	488	336	123,867

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	182,261	-

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

■ リスク管理債権 (単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
破綻先債権	6	3
延滞債権	931	298
3カ月以上延滞債権	1	2
貸出条件緩和債権	164	145
リスク管理債権合計	1,104	449

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ **貸倒引当金** (単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
貸倒引当金	835	568

損益の状況 (連結ベース)

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		平成28年度半期			平成29年度半期				
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
	平均残高	946,933	255,156	△ 298,075	904,014	933,173	291,765	△ 303,716	921,222
資金運用勘定	利息	5,060	822	△ 805	5,076	5,331	1,278	△ 718	5,890
	利回り	1.06	0.64		1.12	1.13	0.87		1.27
	平均残高	919,319	259,789	△ 312,423	866,685	950,474	290,788	△ 303,705	937,557
資金調達勘定	利息	4,011	641	△ 795	3,857	4,379	1,040	△ 718	4,701
	利回り	0.87	0.49		0.88	0.91	0.71		1.00

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
- 注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	平成28年度半期				平成29年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	143	1	△ 0	144	136	1	△ 0	138
役務取引等費用	66	9	\triangle 0	76	69	15	\triangle 0	84

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成28年度半期			平成29年度半期				
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	0	_	_	0	_	_	_	_
特定取引費用	0	_	_	0	1	_	_	1

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

■ 種類別預金残高

(単位:億円、%)

		平成28年度半	⊭期(構成比)		平成29年度半期(構成比)					
	国内	海外	外 相殺消去額 合計		国内	海外	相殺消去額	合計		
定期性預金	541,543 (88.3)	— (—)	_	541,543 (87.9)	565,299 (87.0)	-(-)	_	565,299 (86.6)		
流動性預金	30,853 (5.0)	— (—)		30,853 (5.0)	31,544 (4.9)	- (-)	_	31,544 (4.8)		
その他預金	41,167 (6.7)	2,560 (100.0)	△ 1	43,725 (7.1)	53,175 (8.1)	2,600 (100.0)	△ 1	55,774 (8.6)		
計	613,564 (100.0)	2,560 (100.0)	△ 1	616,123 (100.0)	650,020 (100.0)	2,600 (100.0)	△ 1	652,618 (100.0)		
譲渡性預金	_	21,551		21,551	100	32,383	_	32,483		
合計	613,564	24,112	△ 1	637,675	650,120	34,983	△ 1	685,102		

- 注1 定期性預金=定期預金
- 注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金
- 注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金
- 注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

(単位:億円)

		平成28	年度半期		平成29年度半期					
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計		
証書貸付	107,665	6,962	_	114,628	95,352	8,507	_	103,860		
手形貸付	1,588	2,354	_	3,942	1,529	2,443	_	3,973		
当座貸越	9,952	_	_	9,952	9,805	_	_	9,805		
割引手形	20		_	20	21		_	21		
合計	119,226	9,317	_	128,543	106,709	10,951	_	117,661		

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
国内	119,226 (92.8)	106,709 (90.7)
製造業	17,190 (13.4)	18,683 (15.9)
農業	318 (0.2)	431 (0.4)
林業	60 (0.0)	53 (0.0)
漁業	221 (0.2)	181 (0.2)
鉱業	118 (0.1)	124 (0.1)
建設業	532 (0.4)	500 (0.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,976 (1.5)	2,935 (2.5)
情報通信業	1,150 (0.9)	1,062 (0.9)
運輸業	5,254 (4.1)	5,937 (5.0)
卸売・小売業	7,381 (5.7)	7,989 (6.8)
金融•保険業	19,867 (15.5)	23,453 (19.9)
不動産業	5,375 (4.2)	6,095 (5.2)
各種サービス業	9,727 (7.6)	12,686 (10.8)
地方公共団体	330 (0.3)	180 (0.2)
その他	49,720 (38.7)	26,393 (22.4)
海外	9,317 (7.2)	10,951 (9.3)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	4,787 (3.7)	5,041 (4.3)
その他	4,529 (3.5)	5,909 (5.0)
合計	128,543 (100.0)	117,661 (100.0)

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。
- 注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成28年度半期48,066億円、平成29年度半期24,673億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円、%)

		平成28	年度半期		平成29年度半期					
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)		
国債	136,535	53	_	136,588 (25.0)	148,818	_	_	148,818 (23.8)		
地方債	1	_	_	1 (0.0)	30	_	_	30 (0.0)		
短期社債	_	_	_	— (—)	1,500	_	_	1,500 (0.2)		
社債	2,505	_	_	2,505 (0.5)	3,188	_	_	3,188 (0.5)		
株式	7,603	_	_	7,603 (1.4)	8,931	_	_	8,931 (1.4)		
外国債券	282,377	381	_	282,759 (51.7)	323,397	439	_	323,836 (51.8)		
外国株式	259	0	Δ0	259 (0.0)	465	0	△ 25	440 (0.1)		
投資信託	111,042	_	_	111,042 (20.3)	130,894	_	_	130,894 (20.9)		
その他	6,008		_	6,008 (1.1)	7,823	_	_	7,823 (1.3)		
合計	546,333	435	△ 0	546,768 (100.0)	625,049	439	△ 25	625,464 (100.0)		

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
- 注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報(連結ベース)

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券 (単位:億円)

		3	平成28年度半期]	3	平成29年度半期	
	種類	半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額	半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
	国債	60,033	60,368	334	20,059	20,153	94
	地方債	_	_	_	_	_	_
D+/TT45\V #D\=6+4%/#	短期社債	_	_	_	_	_	_
時価が半期連結貸借 対照表計上額を	社債	49	50	0	37	37	0
対照表訂工領で 超えるもの	その他	75,315	76,225	910	94,465	95,402	936
但えるもの	外国債券	74,575	75,479	904	93,744	94,677	933
	その他	740	746	5	721	724	3
	小計	135,398	136,644	1,245	114,562	115,594	1,031
	国債	15,177	15,157	△ 20	52,096	51,925	△ 171
	地方債	_	_	_	_	_	_
吐伍松业即市外投供	短期社債	_	_	_	_	_	_
時価が半期連結貸借 対照表計上額を	社債	_	_	_	_	_	_
対思表訂工領を 超えないもの	その他	26,340	26,170	△ 170	7,357	7,346	△ 10
心へないがり	外国債券	26,132	25,961	△ 170	5,565	5,555	△ 10
	その他	208	208	Δ0	1,792	1,791	△ 0
	小計	41,518	41,327	△ 190	59,453	59,271	△ 182
合計		176,917	177,972	1,055	174,016	174,866	849

注 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券 (単位:億円)

		7	平成28年度半期]	3	平成29年度半期]					
	種類	半期連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	半期連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額					
	株式	5,963	2,503	3,460	7,416	2,637	4,778					
	債券	62,998	59,278	3,719	57,303	54,597	2,706					
	国債	61,323	57,607	3,716	54,603	51,901	2,702					
	地方債	1	1	0	1	1	0					
业	短期社債	_	_	_	1,500	1,499	0					
半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を	社債	1,673	1,670	2	1,198	1,194	4					
訂工領が取得原画を 超えるもの	その他	282,285	264,744	17,541	295,220	278,557	16,663					
にんどう	外国債券	180,358	172,678	7,680	183,377	178,460	4,917					
	外国株式	126	67	59	258	78	179					
	投資信託	99,241	90,023	9,217	107,988	97,371	10,617					
	その他	2,559	1,975	584	3,595	2,647	948					
	小計	351,248	326,526	24,722	359,940	335,792	24,148					
	株式	193	224	△ 30	62	71	△ 9					
	債券	835	836	△ 0	24,040	24,055	△ 15					
	国債	53	53	△ 0	22,059	22,070	△ 11					
	地方債	_	_		28	29	△ 0					
业	短期社債	_	_			-	_					
半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を	社債	782	783	△ 0	1,952	1,955	△ 3					
超えないもの	その他	14,692	15,106	△ 414	63,349	65,695	△ 2,345					
危えるいしの	外国債券	1,693	1,713	△ 20	41,149	41,696	△ 547					
	外国株式	_	_	_	_	_	_					
	投資信託	10,210	10,567	△ 357	20,436	22,192	△ 1,756					
	その他	2,789	2,825	△ 36	1,763	1,805	△ 41					
	小計	15,721	16,167	△ 445	87,452	89,822	△ 2,370					
合計		366,970	342,693	24,276	447,392	425,614	21,778					

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は、2億円(うち、株式2億円)であります。

当半期連結会計期間における減損処理額は、1億円(うち、株式1億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

		平	成28年度半	期		平成29年度半期				
	半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額		うち半期連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額		うち半期連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の 信託	55,475	53,294	2,181	2,187	5	81,925	80,270	1,655	1,894	239

注 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引 (単位:百万円)

	年日の一											
				平成28年	F度半期			平成29年	F度半期			
区分		種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益		
	金利先物	売建	2,946,685	_	△ 280	△ 280	665,928	_	△ 80	△ 80		
金融商品	並小元初	買建	49,237	14,995	0	0	_	_	_	_		
取引所	金利	売建	_	_	_	_	_	_	_	_		
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_		
	金利先渡	売建	_	_	_	_	_	_	_	_		
	契約	買建	_	_	_	_	_	_	_	_		
	A∓II	受取固定·支払変動	7,250,336	3,019,092	6,930	6,930	251,493	227,137	5,646	5,646		
	金利スワップ	受取変動·支払固定	251,909	217,093	△ 8,347	△ 8,347	248,709	225,492	△ 5,082	△ 5,082		
店頭	A 7 9 7	受取変動·支払変動	_	_	_	_	_	_	_	_		
	金利	売建	_		_	_	_	_	_	_		
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_		
	その他	売建	_	_	_		_	_	_	_		
	COJIE	買建	_		_	I	_	_	_	_		
合計	合計				△ 1,696	△ 1,696			483	483		

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引 (単位:百万円)

				平成28年	年度半期			平成29年	F度半期	
区分			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	沼华生物	売建	_	_	_		_	_	_	_
金融商品	通貨先物	買建	_	_	_		_	_	_	_
取引所	取引所通貨	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
オプション	買建	_	_	_		_	_	_	_	
	通貨スワップ		_	_	_	_	_	_	_	_
	為替予約	売建	326,293	3,427	5,330	5,330	196,282	10,940	△ 658	△ 658
	一种首 了的	買建	330,542	3,994	△ 5,534	△ 5,534	199,581	10,923	464	464
店頭	通貨	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	- (0) [買建	_	_	_		_	_	_	_
合計	合計				△ 203	△ 203			△ 193	△ 193

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

注2 時価の算定

注2 時価の算定

株式関連取引 (単位:百万円)

				平成28年	度半期			平成29年	度半期	
区分			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	株式指数先物	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
金融商品	1/4工(1日女) 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
取引所	取引所株式指数	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	オプション	買建	_	_	_	_	_		_	_
	有価証券店頭	売建	_	_	_	_	_		_	_
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
店頭	有価証券店頭	株価指数変化率受取• 短期変動金利支払	_	_	_	_	_	_	_	_
 山	指数等スワップ	短期変動金利受取• 株価指数変化率支払	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
		買建	319	_		_	_	_	_	_
合計	<u> </u>				_	_			_	_

- 注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
- 注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリパティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額を半期連結貸借対照表に計上(平成28年度半期319百万円)しております。

債券関連取引 (単位:百万円)

				平成28年	F度半期			平成29年	F度半期		
区分 種類 			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
		売建	1,581	_	△ 14	△ 14	8,452	_	31	31	
金融商品	順分兀彻	買建	658	_	△ 1	△ 1	3,768	_	△ 50	△ 50	
	債券先物	売建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	債券店頭	売建	_		_	_	_	_	_	_	
店頭	オプション	買建	_		_	_	_	_	_	_	
凸與	その他	売建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	-C 07 IE	買建	_	_	_	_	_	_	_	_	
合計	合計				△ 16	△ 16			△ 19	△ 19	

- 注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
- 注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引 (単位:百万円)

	(12 1313)											
ヘッジ会計		主なヘッジ	耳	元成28年度半期	胡	平成29年度半期						
の方法	種類	対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価				
原則的処理	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	2,320,000	1,540,000	18,329	1,745,000	1,065,000	6,590				
方法	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、 預金等	6,816,280	6,705,048	△ 406,863	7,633,133	7,513,513	△ 54,219				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	217,849	201,012	注3	236,784	220,160	注3				
合計					△ 388,533			△ 47,628				

- 注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計		主なヘッジ	平	成28年度半期]	7	成29年度半期	
の方法	種類	対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理	通貨スワップ	外貨建の	10,483,217	4,479,104	162,343	13,530,110	7,189,204	△ 306,738
方法	資金関連スワップ	有価証券等	4,956,042	_	211,291	4,143,430	_	△ 81,083
合計					373,634			△ 387,821

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月 29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

半期財務諸表

■ 半期貸借対照表

	科 目	平成28年度半期末	平成29年度半期末
		(平成28年9月30日現在)	(平成29年9月30日現在)
資産の部	貸出金	12,747,173	11,654,523
	外国為替	201,177	215,432
	有価証券	54,700,832	62,572,532
	金銭の信託	5,547,191	8,191,761
	特定取引資産	9,642	9,940
	買入金銭債権	257,399	281,439
	コールローン	136,181	353,746
	債券貸借取引支払保証金	1,013	_
	現金預け金	26,219,277	26,687,883
	その他資産	1,013,819	1,619,722
	有形固定資産	106,672	121,404
	無形固定資産	23,042	35,660
	前払年金費用	10,595	16,922
	支払承諾見返	112,409	135,922
	貸倒引当金	△ 81,013	△ 54,268
	投資損失引当金	△ 1,344	△ 1,330
	資産の部合計	101,004,073	111,841,291
負債の部	預金	61,629,018	65,281,229
	譲渡性預金	2,155,187	3,248,360
	農林債	2,778,263	2,098,959
	特定取引負債	8,477	5,589
	借用金	3,487,235	4,659,646
	コールマネー	5,056	2,705
	売現先勘定	17,045,055	21,157,106
	<u>債券貸借取引受入担保金</u>	1,013	_
	外国為替	3	7
	受託金	1,960,753	2,198,929
	その他負債	4,132,258	5,289,613
	賞与引当金	6,301	6,061
	退職給付引当金	20,490	23,414
	役員退職慰労引当金	825	975
	農林水産業助成等引当金	6,746	21
	繰延税金負債	638,899	625,746
	再評価に係る繰延税金負債	8,718	8,607
	支払承諾	112,409	135,922
	負債の部合計	93,996,715	104,742,898
休冬辛の如			
純資産の部	資本金	3,480,488	3,480,488
	普通出資金	3,455,488	3,455,488
	(うち後配出資金)	(3,029,771)	(3,029,771)
	優先出資金	24,999	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	利益剰余金	1,801,189	1,897,458
	利益準備金	668,466	709,566
	その他利益剰余金	1,132,723	1,187,892
	特別積立金	236,400	277,500
	別途積立金	559,403	559,403
		7,596	7,343
		7	7
		329,316	343,638
	会員勘定合計	5,306,698	5,402,967
	その他有価証券評価差額金	1,952,684	1,725,680
	繰延へッジ損益	△ 266,625	△44,567
	土地再評価差額金	14,600	14,312
	評価・換算差額等合計	1,700,659	1,695,425
	純資産の部合計	7,007,358	7,098,393
	負債及び純資産の部合計	101,004,073	111,841,291

■ 半期損益計算書

科目平成28年度半期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)平成29年度半 (平成29年4月1日から平成29年 (平成29年4月1日から平成29年 (平成29年4月1日から平成29年 (平成29年4月1日から平成29年 (平成29年4月1日から平成29年 (745,631 (745,631 (751,244 (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751)平成29年度半 (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751) (751)平成29年度半 (751) (751) (751) (751) (751) (751)平成29年度半 (751) (F9月30日まで))
経常収益 692,991 745,631 資金運用収益 510,236 591,244 (うち貸出金利息) (27,884) (35,957 (うち有価証券利息配当金) (475,741) (545,249 役務取引等収益 7,654 7,221 特定取引収益 54 - その他業務収益 64,327 57,169 その他経常収益 110,718 89,996 経常費用 506,997 607,377 資金調達費用 397,108 490,908)
資金運用収益510,236591,244(うち貸出金利息)(27,884)(35,957(うち有価証券利息配当金)(475,741)(545,249役務取引等収益7,6547,221特定取引収益54—その他業務収益64,32757,169その他経常収益110,71889,996経常費用506,997607,377資金調達費用397,108490,908)
(うち貸出金利息)(27,884)(35,957)(うち有価証券利息配当金)(475,741)(545,249)役務取引等収益7,6547,221特定取引収益54—その他業務収益64,32757,169その他経常収益110,71889,996経常費用506,997607,377資金調達費用397,108490,908)
(うち有価証券利息配当金)(475,741)(545,249)役務取引等収益7,6547,221特定取引収益54—その他業務収益64,32757,169その他経常収益110,71889,996経常費用506,997607,377資金調達費用397,108490,908)
役務取引等収益7,6547,221特定取引収益54—その他業務収益64,32757,169その他経常収益110,71889,996経常費用506,997607,377資金調達費用397,108490,908	
特定取引収益54-その他業務収益64,32757,169その他経常収益110,71889,996経常費用506,997607,377資金調達費用397,108490,908	
その他業務収益64,32757,169その他経常収益110,71889,996経常費用506,997607,377資金調達費用397,108490,908	
その他経常収益110,71889,996経常費用506,997607,377資金調達費用397,108490,908	
経常費用506,997607,377資金調達費用397,108490,908	
資金調達費用 397,108 490,908	
(ミナ項令利息) (22,120) (27,517	
(うち預金利息) (22,130) (37,517))
後務取引等費用 6,704 7,400	
特定取引費用 29 146	
その他業務費用 19,199 24,081	
事業管理費 76,863 76,106	
その他経常費用 7,093 8,733	
経常利益 185,993 138,253	
特別利益 5,900 —	
特別損失 351 740	
税引前半期純利益 191,542 137,512	
法人税、住民税及び事業税 40,532 28,696	
法人税等調整額 8,570 4,303	
法人税等合計 49,103 33,000	
半期純利益 142,439 104,512	
当年度当初繰越剰余金 185,457 239,125	
土地再評価差額金取崩額 1,419 — —	
半期未処分剰余金 329,316 343,638	

重要な会計方針(平成29年度半期)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・ 先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日に おいて決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第 56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式につ いては移動平均法による原価法、その他有価証券については 原則として半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原 価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握す ることが極めて困難と認められるものについては移動平均法 による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、 時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物15年~50年その他5年~15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定 資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を 耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価 額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるもの は当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒 実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因し て生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上して おります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部 署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署 が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,944百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度 末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、 当半期末において発生していると認められる額を計上してお ります。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額 を当半期末までの期間に帰属させる方法については給付算定 式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算 上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりで あります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務

期間内の一定の年数(10年)による

定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各年度の発生時の従業員の平均残存

勤務期間内の一定の年数(10年)に よる定率法により、翌年度から損益

処理

半期財務諸表

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6)農林水産業助成等引当金

農林水産業助成等引当金は、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の中で助成が見込まれる費用のうち、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っているます。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金 利スワップの特例処理を行っております。

8 その他半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、半期連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

注記事項(平成29年度半期)

1 半期貸借対照表関係

- (1)子会社等の株式および出資金総額 156,535百万円
- (2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に965,135百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券はありません。当半期末に当該処分をせずに所有しているものは573,978百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は59百万円、延滞債権額は 27.508百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先 債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的と して利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものは17百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、 約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先 債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,853百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出 条件緩和債権額の合計額は40,438百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受

手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,186百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 2,415,115百万円 有価証券 25,603,726百万円

担保資産に対応する債務

借用金 3,080,713百万円 売現先勘定 21,157,106百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,757,937百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、その他差入現金担保金584,491百万円、先物取引差入証拠金3,954百万円、金融商品等差入担保金607,915百万円および保証金・敷金7,382百万円が含まれております。

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン 契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上 規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで 資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約 にかかる融資未実行残高は、3,871,716百万円であります。こ のうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,601,325 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,513,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達の要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。
- (11)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,300百万円であります。

2 半期損益計算書関係

- (1)「その他経常収益」には、償却債権取立益37百万円、株式等売却益3,378百万円および金銭の信託運用益83,062百万円を含んでおります。
- (2)「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,363百万円、貸出金償却19百万円、株式等売却損7百万円、株式等償却1,158百万円および金銭の信託運用損130百万円を含んでおります。

3 重要な後発事象

損益の状況

■ 業務粗利益 (単位:億円、%)

	平成28年度半期			平成29年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 746	1,991	1,244	△ 1,280	2,492	1,211
役務取引等収支	20	△ 11	9	13	△ 15	△ 1
特定取引収支	0	△ 0	0	0	△ 1	△ 1
その他業務収支	132	318	451	33	297	330
業務粗利益	△ 592	2,298	1,705	△ 1,233	2,772	1,539
業務粗利益率	△ 0.17	1.10	0.37	△ 0.36	1.22	0.33

- 注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
- 注2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度半期113億円、平成29年度半期208億円)を控除しております。
- 注3 業務粗利益率= $\frac{業務粗利益※}{資金運用勘定平均残高} \times 100$
 - ※ 業務粗利益×年間日数/経過日数
- 注4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ **業務純益** (単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
実質業務純益	937	778
業務純益	937	719

注 「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。 また、「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

			平成28年度半期	平成29年度半期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	平均残高	690,153	416,216	903,133	682,000	451,679	920,133
資金運用勘定	利息	1,456	4,335	5,102	904	5,671	5,912
	利回り	0.42	2.07	1.12	0.26	2.50	1.28
	平均残高	639,754	429,888	866,406	668,578	482,246	937,278
資金調達勘定	利息	2,203	2,343	3,857	2,185	3,179	4,700
	利回り	0.68	1.08	0.88	0.65	1.31	1.00

- 注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。
- 注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
- 注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定 分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

			平成28年度半期		平成29年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	115	△ 331	△ 216	△ 17	△ 535	△ 552
国 <u>内</u> 耒務部门	支払利息	238	△ 143	94	201	△ 220	△ 18
国際業務部門	受取利息	△ 583	△ 84	△ 668	391	944	1,336
	支払利息	△ 642	1,053	411	307	528	835
合計	受取利息	△ 104	△ 674	△ 779	97	712	810
	支払利息	10	601	611	331	512	843

- 注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
- 注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	平成28年度半期			平成29年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	66	10	76	55	17	72
役務取引等費用	45	21	67	41	32	74

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成28年度半期			平成29年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	0	0	0	_	_	_
特定取引費用	0	0	0	△ 0	1	1

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

| その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
	国債等債券関係損益	96	_
国内業務部門	金融派生商品損益	_	_
当的未伤的]	その他	36	33
	合計	132	33
	外国為替売買損益	104	△ 24
	国債等債券関係損益	187	323
国際業務部門	金融派生商品損益	25	△ 1
	その他	_	-
	合計	318	297
	外国為替売買損益	104	△ 24
	国債等債券関係損益	284	323
合計	金融派生商品損益	25	△ 1
	その他	36	33
	合計	451	330

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分 等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
給料·手当注	198	201
退職給付費用	17	△ 0
福利厚生費	28	29
減価償却費	35	38
土地建物機械賃借料	59	60
保守管理費	29	32
旅費	13	15
通信費	5	6
広告宣伝費	25	27
事務委託費	178	186
農林水産業助成等引当金繰入額	48	_
租税公課	19	18
その他	106	145
合計	768	761

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

利益率

(単位:%)

	平成28年度半期	平成29年度半期
総資産経常利益率	0.38	0.26
純資産経常利益率	7.30	5.10
総資産半期純利益率	0.29	0.20
純資産半期純利益率	5.59	3.85

経常(半期純)利益※

注 1 総資産経常 (半期純) 利益率 = $\frac{$ 柱常 (干期純) 凡血 \times $}{ 総資産 (除 < 支払承諾見返) 平均残高 } \times 100$

注2 純資産経常(半期純)利益率 = 経常(半期純)利益※ 純資産勘定平均残高×100

※ 経常(半期純)利益×年間日数/経過日数

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

総資金利鞘

(単位:%)

		平成28年度半期	平成29年度半期
	資金運用利回り	0.42	0.26
国内業務部門	資金調達原価	0.89	0.84
	総資金利鞘	△ 0.47	△ 0.58
	資金運用利回り	2.07	2.50
国際業務部門	資金調達原価	1.13	1.35
	総資金利鞘	0.94	1.14
	資金運用利回り	1.12	1.28
合計	資金調達原価	1.06	1.15
	総資金利鞘	0.06	0.12

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分 等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円、%)

	平原	成28年度半期(構成	比)	平成29年度半期(構成比)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
定期性預金	541,583 (94.4)	- (–)	541,583 (87.9)	565,339 (94.6)	- (-)	565,339 (86.6)	
流動性預金	30,978 (5.4)	- (–)	30,978 (5.0)	31,696 (5.3)	- (–)	31,696 (4.9)	
その他預金	1,290 (0.2)	42,436 (100.0)	43,727 (7.1)	347 (0.1)	55,428 (100.0)	55,776 (8.5)	
計	573,853 (100.0)	42,436 (100.0)	616,290 (100.0)	597,383 (100.0)	55,428 (100.0)	652,812 (100.0)	
譲渡性預金	_	21,551	21,551	100	32,383	32,483	
合計	573,853	63,988	637,842	597,483	87,811	685,295	

- 注1 定期性預金=定期預金
- 注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金
- 注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金
- 注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉 (単位:億円、%)

	平月	成28年度半期(構成	比)	平成29年度半期(構成比)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
定期性預金	532,285 (93.9)	- (-)	532,285 (87.6)	555,077 (94.2)	- (–)	555,077 (86.9)	
流動性預金	33,819 (6.0)	- (-)	33,819 (5.6)	33,866 (5.7)	- (-)	33,866 (5.3)	
その他預金	370 (0.1)	41,019 (100.0)	41,389 (6.8)	299 (0.1)	49,343 (100.0)	49,643 (7.8)	
計	566,475 (100.0)	41,019 (100.0)	607,494 (100.0)	589,243 (100.0)	49,343 (100.0)	638,587 (100.0)	
譲渡性預金	45	28,040	28,085	38	35,784	35,823	
合計	566,520	69,059	635,580	589,282	85,128	674,410	

- 注1 定期性預金=定期預金
- 注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金
- 注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金
- 注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。
- 注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
会員	563,348 (91.4)	587,403 (90.0)
うち農業団体	544,341 (88.3)	568,043 (87.0)
うち水産団体	18,762 (3.0)	19,170 (2.9)
うち森林団体	62 (0.0)	88 (0.0)
金融機関•政府公金等	47,996 (7.8)	61,221 (9.4)
その他	4,944 (0.8)	4,188 (0.6)
合計	616,290 (100.0)	652,812 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	種類	期間 年度別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預	1金	平成28年度半期	140,691	98,246	298,760	3,377	187	320	541,583
		平成29年度半期	145,435	98,705	319,898	612	672	15	565,339
	さた田空夕利	平成28年度半期	140,691	98,246	298,760	3,377	187	320	541,583
	うち固定金利	平成29年度半期	145,435	98,705	319,898	612	672	15	565,339
	うち変動金利	平成28年度半期	_	_	_	_	_	_	_
	プラを割立刊	平成29年度半期	_	_	_	_	_	_	_

営業の状況 (農林債)

■ 農林債の残高

(単位:億円)

	平成28年	年度半期	平成29年度半期		
	残高	平均残高	残高	平均残高	
利付農林債	27,782	29,755	20,989	22,790	
割引農林債	_	_	_	_	
合計	27,782	29,755	20,989	22,790	

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
1年以下	8,062	7,102
うち割引農林債	_	_
1年超3年以下	12,767	10,180
3年超5年以下	6,953	3,706
合計	27,782	20,989

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

営業の状況 (貸出等)

■ 貸出金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円)

	平成28年度半期			平成29年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	97,605	15,369	112,974	80,185	21,955	102,140
手形貸付	1,359	2,583	3,942	1,288	2,684	3,973
当座貸越	10,534	_	10,534	10,409	_	10,409
割引手形	20	_	20	21	_	21
合計	109,518	17,953	127,471	91,904	24,640	116,545

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉 (単位:億円)

	平成28年度半期			平成29年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	118,686	15,690	134,377	80,419	20,650	101,070
手形貸付	1,205	2,352	3,557	1,294	2,190	3,485
当座貸越	10,336	_	10,336	10,084	_	10,084
割引手形	21	_	21	19	_	19
合計	130,249	18,043	148,292	91,818	22,841	114,659

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

	種類	期間 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めの ないもの	合計
貸出金		平成28年度半期	80,300	17,770	16,709	6,789	5,762	139	127,471
		平成29年度半期	55,234	21,941	23,130	8,093	8,129	16	116,545
うち変動金利	るた亦動や利	平成28年度半期	13,360	17,182	12,672	6,623	5,401	126	55,366
	プラダ劉立門	平成29年度半期	14,868	17,799	16,749	7,918	7,756	12	65,105
⇒±田宝仝刊		平成28年度半期	66,939	588	4,036	165	361	12	72,104
うち固定金利	平成29年度半期	40,365	4,141	6,380	174	372	4	51,440	

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定 分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円、%)

			平成28年度半期	平成29年度半期
貸出金	(A)		127,471	116,545
うち	国内業務部門		109,518	91,904
うち	国際業務部門		17,953	24,640
預金(B	3)		637,842	685,295
うち	国内業務部門		573,853	597,483
うち	国際業務部門		63,988	87,811
		合計	19.98	17.00
	(A)/(B)	うち国内業務部門	19.08	15.38
比率		うち国際業務部門	28.05	28.06
儿华		合計	23.33	17.00
	期中平均	うち国内業務部門	22.99	15.58
		うち国際業務部門	26.12	26.83

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
設備資金	11,376 (8.9)	15,052 (12.9)
運転資金	116,094 (91.1)	101,492 (87.1)
合計	127,471 (100.0)	116,545 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
国内	118,154 (92.7)	105,593 (90.6)
製造業	17,190 (13.5)	18,683 (16.0)
農業	318 (0.3)	431 (0.4)
林業	60 (0.0)	53 (0.0)
漁業	221 (0.2)	181 (0.2)
鉱業	118 (0.1)	124 (0.1)
建設業	532 (0.4)	500 (0.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,976 (1.6)	2,935 (2.5)
情報通信業	1,150 (0.9)	1,062 (0.9)
運輸業	5,254 (4.1)	5,937 (5.1)
卸売•小売業	7,381 (5.8)	7,989 (6.9)
金融•保険業	20,449 (16.0)	24,057 (20.6)
不動産業	5,375 (4.2)	6,095 (5.2)
各種サービス業	9,727 (7.6)	12,686 (10.9)
地方公共団体	330 (0.3)	180 (0.2)
その他	48,066 (37.7)	24,673 (21.2)
海外	9,317 (7.3)	10,951 (9.4)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	4,787 (3.8)	5,041 (4.3)
その他	4,529 (3.5)	5,909 (5.1)
合計	127,471 (100.0)	116,545 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
系統団体	8,770 (6.9)	14,853 (12.8)
会員	6,089 (4.8)	11,743 (10.1)
うち農業団体	5,721 (4.5)	11,348 (9.7)
うち水産団体	261 (0.2)	305 (0.3)
うち森林団体	86 (0.1)	72 (0.1)
農林水産業者等	2,680 (2.1)	3,109 (2.7)
関連産業法人	37,002 (29.0)	41,522 (35.6)
その他	81,698 (64.1)	60,169 (51.6)
合計	127,471 (100.0)	116,545 (100.0)
(うち中小企業比率)	(15.3)	(14.7)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定 分等は、国際業務部門に含めております。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成28年度半期48,066億円、平成29年度半期24,673億円)が含まれております。

注2 中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
有価証券	126	220
債権	133	134
商品	_	_
不動産	705	692
財団	287	422
その他	2,447	3,396
計	3,699	4,866
保証	10,343	6,435
信用	113,428	105,243
合計	127,471	116,545

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
有価証券	_	0
債権	8	2
商品	_	_
不動産	74	90
財団	7	9
その他	1	5
計	91	109
保証	18	24
信用	1,014	1,225
合計	1,124	1,359

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
一般貸倒引当金	136	370
個別貸倒引当金	673	172
特定海外債権引当勘定	_	_
合計	810	542

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

0	平成28年度半期	平成29年度半期
	0	0

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別) (単位:百万円、%)

	平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
農業関連	709,312 (87.2)	1,313,580 (92.4)
農業	31,848 (3.9)	43,155 (3.0)
穀作	141 (0.0)	252 (0.0)
野菜·園芸	1,214 (0.2)	2,040 (0.1)
果樹·樹園農業	235 (0.0)	305 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	20,375 (2.5)	28,338 (2.0)
養鶏・鶏卵	6,131 (0.8)	8,087 (0.6)
その他農業	3,750 (0.5)	4,131 (0.3)
農業関連団体等	677,464 (83.3)	1,270,424 (89.4)
漁業関連	58,946 (7.2)	60,069 (4.2)
漁業	22,126 (2.7)	18,121 (1.3)
海面漁業	20,921 (2.6)	16,870 (1.2)
海面養殖業	1,065 (0.1)	922 (0.1)
その他漁業	139 (0.0)	327 (0.0)
漁業関連団体等	36,819 (4.5)	41,948 (2.9)
林業関連	9,386 (1.2)	8,253 (0.6)
林業	6,048 (0.7)	5,337 (0.4)
林業関連団体等	3,337 (0.4)	2,915 (0.2)
その他系統関連団体等	35,716 (4.4)	39,874 (2.8)
合計	813,362 (100.0)	1,421,777 (100.0)

(資金種類別) (単位:百万円、%)

	平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
プロパー資金	802,390 (98.7)	1,410,354 (99.2)
農業関連	704,093 (86.6)	1,308,263 (92.0)
漁業関連	56,300 (6.9)	56,953 (4.0)
林業関連	6,382 (0.8)	5,381 (0.4)
その他系統団体等	35,613 (4.4)	39,755 (2.8)
制度資金	10,971 (1.3)	11,423 (0.8)
農業関連	5,219 (0.6)	5,316 (0.4)
漁業関連	2,645 (0.3)	3,115 (0.2)
林業関連	3,003 (0.4)	2,871 (0.2)
その他系統団体等	103 (0.0)	119 (0.0)
近代化資金	5,896 (0.7)	6,686 (0.4)
農業関連	4,559 (0.6)	4,681 (0.3)
漁業関連	1,337 (0.2)	1,988 (0.1)
その他系統団体等	0 (0.0)	16 (0.0)
その他制度資金	5,074 (0.6)	4,737 (0.4)
農業関連	659 (0.1)	634 (0.1)
漁業関連	1,308 (0.2)	1,127 (0.1)
林業関連	3,003 (0.4)	2,871 (0.2)
その他系統団体等	103 (0.0)	103 (0.0)
合計	813,362 (100.0)	1,421,777 (100.0)
農業関連	709,312 (87.2)	1,313,580 (92.4)
漁業関連	58,946 (7.2)	60,069 (4.2)
林業関連	9,386 (1.2)	8,253 (0.6)
その他系統団体等	35,716 (4.4)	39,874 (2.8)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
破綻先債権	4	0
延滞債権	901	275
3カ月以上延滞債権	_	0
貸出条件緩和債権	149	128
リスク管理債権合計	1,055	404

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	25	1
危険債権	888	280
要管理債権	149	128
小計	1,062	411
正常債権	127,629	117,614
合計	128,692	118,025

- 注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私 募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有 価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とし て、次のとおり区分するものであります。
 - なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。
 - 1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

- 3 要管理債権
 - 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
- 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■ 平成29年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	58
個別貸倒引当金繰入額	△ 24
特定海外債権引当勘定繰入額	_
その他	_
与信関係費用計	33

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成29年9月30日現在)

(単位:億円)

								(十四・121 17		
自己査定							貸倒引当金	金融再生法に 基づく開示債権	リスク管理債権 (注2)	
分類 Ⅰ分類 Ⅱ分類 Ⅲ分類 Ⅳ分類										
破綻先 担保・保証により 全額引当 全額引当		全額引当	全額償却 または 引当		個別貸倒	破産更生等 債権 1	破綻先債権			
破綻懸念先		担保・保 回収可能	証により 能な部分	引当率 90.9%	713		.」 引当金 172	 	延滞債権 275	
要		要管理債権		♪に対する ^当 率					要管理債権	3カ月以上 延滞債権 0
	女日在原准			5%			\	一般貸倒 引当金 370	128	貸出条件 緩和債権 128
		を管理先債権) の他要注意先	要管理債 要注意					(注1)	正常債権	
正常先		正常先債権						117,614		

- 注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.23%、要管理先を除く要注意先については3.99%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については9.47%となっております。
- 注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況(証券)

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

(単位:億円、%)

		平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
	国債	136,398 (81.3)	148,698 (79.7)
国内業務部門	地方債	1 (0.0)	1 (0.0)
	短期社債	— (—)	1,500 (0.8)
	社債	2,505 (1.5)	3,188 (1.7)
	株式	7,988 (4.8)	9,326 (5.0)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	- (-)
	投資信託	20,133 (12.0)	23,362 (12.5)
	その他	687 (0.4)	548 (0.3)
	小計	167,717 (100.0)	186,624 (100.0)
	国債	53 (0.0)	- (-)
	地方債	— (—)	- (-)
	短期社債	— (—)	- (-)
	社債	— (—)	- (-)
FT 1897 *** 35 立7 日日	株式	— (—)	— (—)
国際業務部門	外国債券	282,759 (74.5)	323,836 (73.7)
	外国株式	259 (0.1)	465 (0.1)
	投資信託	90,898 (24.0)	107,523 (24.5)
	その他	5,320 (1.4)	7,274 (1.7)
	小計	379,291 (100.0)	439,100 (100.0)
	国債	136,451 (24.9)	148,698 (23.8)
	地方債	1 (0.0)	1 (0.0)
	短期社債	— (—)	1,500 (0.2)
	社債	2,505 (0.5)	3,188 (0.5)
∆≡⊥	株式	7,988 (1.5)	9,326 (1.5)
合計	外国債券	282,759 (51.7)	323,836 (51.8)
	外国株式	259 (0.0)	465 (0.1)
	投資信託	111,032 (20.3)	130,885 (20.9)
	その他	6,008 (1.1)	7,823 (1.2)
	小計	547,008 (100.0)	625,725 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉 (単位:億円、%)

		平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
	国債	140,010 (85.5)	146,712 (82.9)
	地方債	1 (0.0)	1 (0.0)
	短期社債	— (—)	1,631 (0.9)
	社債	1,077 (0.7)	3,053 (1.7)
国内業務部門	株式	4,605 (2.8)	4,612 (2.6)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	- (-)
	投資信託	17,396 (10.6)	20,396 (11.6)
	その他	636 (0.4)	523 (0.3)
	小計	163,728 (100.0)	176,929 (100.0)
	国債	21 (0.0)	- (-)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	- (-)
	社債	— (—)	- (-)
国際業務部門	株式	— (—)	- (-)
当你未切印门	外国債券	290,846 (75.7)	314,874 (75.4)
	外国株式	215 (0.1)	274 (0.1)
	投資信託	88,077 (22.9)	96,625 (23.1)
	その他	5,022 (1.3)	5,863 (1.4)
	小計	384,183 (100.0)	417,638 (100.0)
	国債	140,031 (25.6)	146,712 (24.7)
	地方債	1 (0.0)	1 (0.0)
	短期社債	— (—)	1,631 (0.3)
	社債	1,077 (0.2)	3,053 (0.5)
合計	株式	4,605 (0.8)	4,612 (0.8)
合計	外国債券	290,846 (53.1)	314,874 (52.9)
	外国株式	215 (0.0)	274 (0.0)
	投資信託	105,474 (19.3)	117,021 (19.7)
	その他	5,658 (1.0)	6,386 (1.1)
	小計	547,912 (100.0)	594,568 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		平	成28年度半	期			4	成29年度半	-期	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めの ないもの
債券	10,605	96,744	18,389	13,220	_	43,834	90,729	4,701	14,121	_
国債	10,599	95,026	18,307	12,518	_	42,022	88,593	4,664	13,417	_
地方債	0	0	0	0	_	0	0	0	0	_
短期社債	_	_	_	_	_	1,500	_	_	_	_
社債	5	1,717	81	701	_	311	2,136	36	704	_
株式	_	_	_	_	7,988	_	_	_	_	9,326
その他	38,287	189,140	32,198	43,389	97,044	21,305	152,587	114,941	58,310	115,866
外国債券	37,423	179,005	29,509	36,821	_	19,608	141,371	111,440	51,416	_
外国株式	_	_	_	_	259	_	_	_	_	465
投資信託	_	8,823	246	6,421	95,540	693	9,717	320	6,590	113,563
その他	864	1,312	2,441	146	1,243	1,002	1,498	3,180	303	1,837
合計	48,893	285,885	50,587	56,609	105,032	65,140	243,317	119,642	72,432	125,193

注1 残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円、%)

			平成28年度半期	平成29年度半期
有価証	券(A)		547,008	625,725
うち	国内業務部門		167,717	186,624
うち	国際業務部門		379,291	439,100
預金(E	3)		637,842	685,295
うち	国内業務部門		573,853	597,483
うち	国際業務部門		63,988	87,811
		合計	85.75	91.30
	(A)/(B)	うち国内業務部門	29.22	31.23
比率		うち国際業務部門	592.74	500.04
儿竿		合計	86.20	88.16
	期中平均	うち国内業務部門	28.90	30.02
		うち国際業務部門	556.30	490.59

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定 分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券 (単位:億円)

							(-12-1613/
		3	平成28年度半期		3	平成29年度半期]
	種類	半期貸借対照表 計上額	時価	差額	半期貸借対照表 計上額	時価	差額
	国債	60,033	60,368	334	20,059	20,153	94
	地方債	_	_	_	_		_
n+ /π⊥\\\\ ₩n4% /#	短期社債	_	_	_	_	_	_
時価が半期貸借	社債	49	50	0	37	37	0
対照表計上額を超えるもの	その他	75,315	76,225	910	94,465	95,402	936
超えるもの	外国債券	74,575	75,479	904	93,744	94,677	933
	その他	740	746	5	721	724	3
	小計	135,398	136,644	1,245	114,562	115,594	1,031
	国債	15,177	15,157	△ 20	52,096	51,925	△ 171
	地方債	_	_	_	_	_	_
Π+ /Ⅲ ↓ Σ\ \ / ₩Π 4~ \ /#	短期社債	_	_	_	_	_	_
時価が半期貸借 対照表計上額を	社債	_	_	_	_	_	_
対思表可工領を 超えないもの	その他	26,340	26,170	△ 170	7,357	7,346	△ 10
心えないもの	外国債券	26,132	25,961	△ 170	5,565	5,555	△ 10
	その他	208	208	Δ0	1,792	1,791	△ 0
	小計	41,518	41,327	△ 190	59,453	59,271	△ 182
合計		176,917	177,972	1,055	174,016	174,866	849

注 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社および関連会社株式

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
	半期貸借対照表計上額	半期貸借対照表計上額
子会社•子法人等株式	458	483
関連法人等株式および出資金	1,081	1,081
合計	1,539	1,565

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券 (単位:億円)

		3	平成28年度半期]	3	平成29年度半期	
	種類	半期貸借対照表 計上額	取得原価	差額	半期貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	5,963	2,503	3,460	7,416	2,637	4,778
	債券	62,862	59,143	3,718	57,182	54,477	2,705
	国債	61,187	57,472	3,715	54,483	51,781	2,701
	地方債	1	1	0	1	1	0
半期貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	短期社債	_	_	_	1,500	1,499	0
	社債	1,673	1,670	2	1,198	1,194	4
	その他	282,277	264,737	17,540	295,214	278,551	16,662
心とうしの	外国債券	180,358	172,678	7,680	183,377	178,460	4,917
	外国株式	126	67	59	258	78	179
	投資信託	99,233	90,016	9,217	107,982	97,366	10,616
	その他	2,559	1,975	584	3,595	2,647	948
	小計	351,104	326,384	24,719	359,813	335,666	24,146
	株式	193	224	△ 30	62	71	△ 9
	債券	835	836	△ 0	24,011	24,026	△ 14
	国債	53	53	△ 0	22,059	22,070	△ 11
	地方債	_	_	_	_	_	_
半期貸借対照表	短期社債	_	_	_	_	_	_
十朔貝旧刈忠衣計上額が取得原価を	社債	782	783	△ 0	1,952	1,955	△ 3
超えないもの	その他	14,691	15,105	△ 414	63,346	65,692	△ 2,345
足だない。	外国債券	1,693	1,713	△ 20	41,149	41,696	△ 547
	外国株式	_	_	_	_	_	_
	投資信託	10,209	10,566	△ 357	20,433	22,189	△ 1,756
	その他	2,789	2,825	△ 36	1,763	1,805	△ 41
	小計	15,720	16,166	△ 445	87,420	89,790	△ 2,370
合計		366,824	342,550	24,274	447,234	425,457	21,776

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期における減損処理額は、2億円(うち、株式2億円)であります。

当半期における減損処理額は、1億円(うち、株式1億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

		平	成28年度半	.期		平成29年度半期				
	半期貸借 対照表 計上額	取得原価	差額		うち半期貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの	半期貸借 対照表 計上額	取得原価	差額		うち半期貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの
その他の 金銭の 信託	55,469	53,287	2,181	2,187	5	81,917	80,262	1,655	1,894	239

注 「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引 (単位:百万円)

									· · · ·	<u>ж-ш/лгл/</u>
				平成28年	度半期			平成29年	度半期	
区分		種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
△ ➡ ☆ □ 金利先物	売建	2,946,685	_	△ 280	△ 280	665,928	_	△ 80	△ 80	
金融商品	並小元初	買建	49,237	14,995	0	0	_	_	_	_
取引所金利	売建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利先渡	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	契約	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利	受取固定·支払変動	7,250,336	3,019,092	6,930	6,930	251,493	227,137	5,646	5,646
	並削 スワップ	受取変動·支払固定	251,909	217,093	△ 8,347	△ 8,347	248,709	225,492	△ 5,082	△ 5,082
店頭	~ / / /	受取変動·支払変動	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利	売建	_	_	_			_	_	_
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
-	その他	売建	_	_	_	-		_	_	_
	この他	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	合計				△ 1,696	△ 1,696			483	483

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注2 時価の算定

有価証券等の時価情報

通貨関連取引 (単位:百万円)

				平成28年	度半期			平成29年	度半期	
区分	種	種類		契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	通貨先物	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
金融商品	迪貝兀彻	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
取引所	通貨	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	オプション	買建	_	_		_	_	_	_	_
	通貨スワップ		_	_	_	_	_	_	_	_
	為替予約	売建	326,293	3,427	5,330	5,330	196,282	10,940	△ 658	△ 658
	(49)目 1/兆7	買建	330,542	3,994	△ 5,534	△ 5,534	199,581	10,923	464	464
店頭	通貨	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	- (0) 图	買建	_	_	-	_	_	_	_	_
合計					△ 203	△ 203			△ 193	△ 193

- 注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
- 注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引 (単位:百万円)

				平成28年	F度半期			平成29年	度半期	
区分	,	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
±/+++15*/ ₂ / ₂ /+ // ₂ / ₂		売建	_	_	_	_	_	_	_	_
金融商品	金融商品 株式指数先物	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
取引所	株式指数	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	有価証券店頭	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
店頭	有価証券店頭	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	_	_	_	_	_	_	_	_
占與	指数等スワップ	短期変動金利受取· 株価指数変化率支払	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
		買建	319	_	_	_	_	_	_	_
合計					_	_			_	_

- 注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
- 注2 時価の算定
 - 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 - 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- 注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額を半期貸借対照表に計上 (平成28年度半期319百万円)しております。

債券関連取引 (単位:百万円)

				平成28年	F度半期			平成29年	F度半期	
区分	区分種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	債券先物	売建	1,581	_	△ 14	△ 14	8,452		31	31
金融商品	貝分兀彻	買建	658	_	△ 1	△ 1	3,768	_	△ 50	△ 50
取引所	債券先物	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	債券店頭	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
店頭	オプション	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
凸與	その他	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
			_	_	_	_	_	_	_	_
合計	•				△ 16	△ 16			△ 19	△ 19

- 注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
- 注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計	種類	主なヘッジ対象	平成28年度半期			平成29年度半期		
の方法			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	2,320,000	1,540,000	18,329	1,745,000	1,065,000	6,590
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、 預金等	6,816,280	6,705,048	△ 406,863	7,633,133	7,513,513	△ 54,219
金利スワップ の特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	217,849	201,012	注3	236,784	220,160	注3
合計					△ 388,533			△ 47,628

- 注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引 (単位:百万円)

o ≥"△≡L		主なヘッジ	平成28年度半期			平成29年度半期		
へッジ会計 の方法 	種類	対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理	通貨スワップ	外貨建の	10,483,217	4,479,104	162,343	13,530,110	7,189,204	△ 306,738
方法	資金関連スワップ	有価証券等	4,956,042	_	211,291	4,143,430	_	△ 81,083
合計	•				373,634			△ 387,821

- 注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月 29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ 自己資本の充実の状況等にかかる開示について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法(一部は基礎的内部格付手法)」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(以下「開示告示」という。)に基づき開示を行っています。これらの開示については、本ディスクロージャー誌のほか、当金庫ホームページ(https://www.nochubank.or.jp/)のIRライブラリに掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

• 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因

該当ありません。

連結子会社の数:12社(平成29年9月末)

主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。

農中信託銀行株式会社:信託業務・銀行業務協同住宅ローン株式会社:住宅ローン貸付・住宅ローン保証等

● 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの

該当ありません。

● 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの

該当ありません。

● 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む 関連法人等

該当ありません。

連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等

該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

自己資本の構成に関する開示事項 (連結ベース)

■自己資本の構成

	2年の何以					:百万円、%)
国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 半期	経過措置による 不算入額	平成29年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
普通出資等	Tier 1資本に係る基礎項目(1)					
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,302,830		5,402,811		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,455,509		3,455,509		E1.1-E1.2+E1.3
2	うち、利益剰余金の額	1,847,320		1,947,301		E2
26	うち、外部流出予定額(△)	_		_		
	うち、上記以外に該当するものの額	_		_		E3
	その他の包括利益累計額及びその他公表準					
3	備金の額	1,020,415	680,276	1,366,483	341,620	E4
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配 株主持分の額	_				E8.1
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に 係る基礎項目の額に算入されるものの額の					
	合計額	1,877		1,044		
	うち、非支配株主持分に係る経過措置に より普通出資等Tier 1資本に係る基礎項 目の額に算入されるものの額	1,877		1,044		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額(イ)	6,325,122		6,770,339		
	目型出兵寺中に「東本に休る基礎項目の原(十) Tier 1資本に係る調整項目(2)	0,020,122		0,1.0,557		1
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)の額の合計額	19,912	13,274	33,604	8,401	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	8,668	5,778	10,616	2,654	A1.1+A1.2
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシン		,			
9	グ・ライツに係るもの以外のものの額 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	11,243	7,495	22,987	5,746	A2.1-A2.2
10	の額	_	_	_	_	A3
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 46,230	△ 30,820	9,457	2,364	E7
12	適格引当金不足額	24,145	16,097	17,329	4,332	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当 する額	_	_	_	_	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額 であって自己資本に算入される額	_	_	_	_	
15	退職給付に係る資産の額	12,320	8,213	26,743	6,685	A4-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_		_	A5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普 通出資の額	_	_	_	_	A6
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	_	_	_	_	A7
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額					Ai
1712UTC1	付た項目に係る ハーピント基準		_	_	_	
19	195、ての旧立献機関寺に除る対象員本	_	_	_	_	A8
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービ シング・ライツに係るものに限る。)に関					, ,,,
20	連するものの額	_	_	_	_	A9
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		_	_	_	A10
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	_	
າາ	うち、その他金融機関等に係る対象資本 調達手段のうち普通出資に該当するもの					Λ11
23	に関連するものの額 うち、無形固定資産(モーゲージ・サービ	<u> </u>	_	_	_	A11
24	シング・ライツに係るものに限る。) に関連するものの額	_	_	_	_	A12
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		_	_	_	A13
27	その他Tier 1資本不足額	_		_		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額(ロ)	10,147		87,134		
普通出資等						•
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,314,975		6,683,204		
		.,,	·	.,,		

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

							(>>4 /-1-	
国際#	 兼式の			平成28年度	経過措置による	平成29年度	(単位 経過措置による	::百万円、%)
	i番号	項目		半期	不算入額	半期	不算入額	参照番号
その作	他Tier	1資本に係る基礎項目(3)						
		その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定						
	31a			49,000		48,973		E5.1+E5.2
30	31h	その他Tier 1資本調達手段に係る新株予約 権の額		_		_		
50	32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		_		_		D1.1+D1.2
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1資						
		本調達手段の額		_		_		
27	2.5	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主		2 117		2 240		F0 2
34-	-35	持分等の額 適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその		3,117		3,318		E8.2
		適俗に口管「資本調達子段の額のうらての 他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれ						
33+	+35	る額		509		424		
		うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の						
		特別目的会社等の発行する資本調達手段						
3	3	の額		509		424	/	
		うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林						
3	5	中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発 行する資本調達手段の額		_		_		
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る						
		基礎項目の額に算入されるものの額の						
		合計額		△ 64		△ 9		
		うち、その他の包括利益累計額に係る経						
		過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		۸ د ۱.		△ 9		
	6	「嘘頃日の顔に算べされるものの顔 その他Tier 1資本に係る基礎項目の額	(=)	△ 64 52,562		52,707		
		1資本に係る調整項目	(—/	32,302		32,101		
3		自己保有その他Tier 1資本調達手段の額		_	_	_	_	A14
		意図的に保有している他の金融機関等のそ						
3	8	の他Tier 1資本調達手段の額		_	_	_	_	A15
2	9	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本 調達手段の額		_	_	_	_	A16
	9	両建士段の領 その他金融機関等のその他Tier 1資本調達			_		_	ATO
4	.0	手段の額		29,595	19,730	40,054	10,013	A17
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る調						
		整項目の額に算入されるものの額の合計額		8,048		2,166		
	2	うち、適格引当金不足額の50%相当額		8,048		2,166		
$-\frac{4}{4}$.2	Tier 2資本不足額 その他Tier 1資本に係る調整項目の額	(木)	37,644		42,220		
		1資本	(711)	31,044		72,220		
	4	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ))	(^)	14,918		10,487		
	1資本							
	.5	Tier 1資本の額((ハ)+(へ))	(ト)	6,329,894		6,693,691		
<u> Her</u>	2貨本	に係る基礎項目(4) │ Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及						
		1161 2員本調建于段に係る去員働定の領及 びその内訳		_		_		E6
		Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額		_		_		
		Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480		1,415,480		D2.1+D2.2
,		特別目的会社等の発行するTier 2資本調達						
	.6 -49	手段の額		120		102		F0 2
48-	-49	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額 適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2		139		102		E8.3
47+	+49	資本に係る基礎項目の額に含まれる額		97,816		97,816		
		うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の						
		特別目的会社等の発行する資本調達手段						
4	.7	の額		97,816		97,816	<u>/</u>	
		│ │うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林 │ │中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発						
4	.9	中央並庫の特別日的芸社寺を除く。)の発 行する資本調達手段の額		_		_		
		一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当						
	0	金Tier 2算入額の合計額		5		12		
	0a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		5		12		A18
50	Ob	うち、適格引当金Tier 2算入額		_		_		A19
		経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目 の額に算入されるものの額の合計額		442,145		209,277		
		うち、その他の包括利益累計額に係る		++4,143		209,211		
		経過措置によりTier 2資本に係る基礎項						
		目の額に算入されるものの額		442,145		209,277		
5	1	Tier 2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,955,585		1,722,688		

					(単位	[:百万円、%)
国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
	│ ○に係る調整項目	十州	1.并八识	十州	1.并八识	
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	_	_	_	_	A20
53	意図的に保有している他の金融機関等の Tier 2資本調達手段の額	_		_	_	A21
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段 の額	_	_	_	_	A22
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段 の額		_	_	_	A23
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	33,442		14,776		ALS
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービ	33,442		14,770		
	シング・ライツに係るものを除く。)の額	5,778		2,654		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	8,048		2,166		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1	10.61/		0.055		
57	資本調達手段の額 Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ	19,614		9,955 14,776		
Tier 2資本		33,442		14,110		
<u> </u>	Tier 2資本の額((チ)ー(リ)) (ヌ	1,922,143		1,707,912		
総自己資本		1,722,143		1,101,512		
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル	8,252,037		8,401,604		
リスク・アイ	セット(5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算					
	入されるものの額の合計額	16,298		12,727		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。)に係					
	シング・グイグに係るものを除く。)に除	7,495		5,746		
-	うち、退職給付に係る資産の額	8,213		6,685		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1	0,213		0,000		
	資本調達手段に係る額	589		294		
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ) 31,275,045		35,681,820		
連結自己資						
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	20.19%		18.72%		
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))	20.23%		18.75%		
63 国教育日 15	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) 係る参考事項(6)	26.38%		23.54%		
神堂項目に	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に			1		1
72	係る調整項目不算入額	305,318		342,609		A24.1+A24.2
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通出資に係る調整項目不算入額	50,391		50,666		A25
7.	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目					426
74	不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限			_		A26
75	る。)に係る調整項目不算入額			_		A27
11 er 2 資本 76	に 係る基礎項目の額に算入される引当金に関す 一般貸倒引当金の額	る事項(7) 5		12		
	一放負囲引ヨ並の領 一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入	5		12		
77	上限額	116		135		
	内部格付手法を採用した場合において、適 格引当金の合計額から事業法人等向けエク					
	スポージャー及びリテール向けエクスポー					
	ジャーの期待損失額の合計額を控除した額					
70	(当該額が零を下回る場合にあっては、零と					
	する。) 適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	166,909		195,747		
	<u>២倍可当金に係る FIEL 2 貝本昇八工収録</u> 段に係る経過措置に関する事項(8)	100,509		173,141		
	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入					
82	上限額	509		424		
	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧					
	Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控					
00	除した額(当該額が零を下回る場合にあっ	220		/2/		
83	ては、零とする。)	339		424		ļ
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入 上限額	921,604		768,003		
	上回線 適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧	921,004		700,003		
	Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控		/			
	除した額(当該額が零を下回る場合にあっ					
85				_		

53

■ 連結貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(連結貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成28年度半期 (単位:百万円)

T .			(単位:白万円
	/\ \	規制上の連結対象	
	公表連結	に基づいた	参照番号
	貸借対照表	貸借対照表	>///H つ
次立の切		貝旧小宗衣	
資産の部			
貸出金	12,854,382		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		_	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A24.1
外国為替	201,177	.00,000	
有価証券	54,676,884	E/, 676 00/.	
金銭の信託	5,547,822	5,547,822	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上			
されるものを除く。)の額		14,446	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		_	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		_	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A14
Tier 2資本調達手段の額			A20
			AZU
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調査系統の額			
調達手段の額		_	
普通出資の額		_	A6
その他Tier 1資本調達手段の額			A15
Tier 2資本調達手段の額			A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		202,318	
普通出資の額			A7
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A16
Tier 2資本調達手段の額		_	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		202,318	A24.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		99,716	
特定項目十パーセント基準超過額		_	A8
特定項目十五パーセント基準超過額			A11
		40.225	
その他Tier 1資本調達手段の額		49,325	A17
Tier 2資本調達手段の額		_	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不			
算入額		50,391	A25
特定取引資産	9,642		
買入金銭債権	257,399		
コールローン及び買入手形	136,181		
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金	1,013		
現金預け金	26,249,127		
その他資産	1,019,096		
有形固定資産	108,635		
		25 122	
無形固定資産	25,133	25,133	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		_	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		25,133	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に			
係る実効税率相当額		6,394	A2.2
		-,	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関			
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		_	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額			A9
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		_ 	A9 A12
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額			
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る			A12
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	28 //21	- - - - 28 / 21	A12 A26
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産	28,421	- - - - 28,421	A12
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産	28,421 2,177	28,421 2,177	A12 A26 A4
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			A12 A26
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			A12 A26 A4
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			A12 A26 A4
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額			A12 A26 A4 A3
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額			A12 A26 A4 A3 A10 A13
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2,177		A12 A26 A4 A3
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 支払承諾見返	2,177	2,177	A12 A26 A4 A3 A10 A13
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十パーセント基準超過額 線延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 支払承諾見返 貸倒引当金	2,177	2,177 ∆ 83,549	A12 A26 A4 A3 A10 A13
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 支払承諾見返	2,177	2,177	A12 A26 A4 A3 A10 A13
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十パーセント基準超過額 線延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 支払承諾見返 貸倒引当金 うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	2,177	2,177 ∆ 83,549	A12 A26 A4 A3 A10 A13 A27
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十五パーセント基準超過額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 退職給付に係る資産 繰延税金資産 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 特定項目十パーセント基準超過額 特定項目十パーセント基準超過額 線延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 支払承諾見返 貸倒引当金	2,177	2,177 ∆ 83,549	A12 A26 A4 A3 A10 A13 A27

(単位:百万円)

	公表連結 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部			
	61,612,319		
譲渡性預金	2,155,187		
農林債	2,767,760		
社債		_	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		_	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		_	D2.1
特定取引負債	8,477		
借用金	3,542,235	3,542,235	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額			D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2.2
コールマネー及び売渡手形	5,056	.,,	22.2
売現先勘定	17,045,055		
債券貸借取引受入担保金	1,013		
外国為替	3		
受託金	1,960,753		
その他負債	4,171,376		
賞与引当金	7,889		
退職給付に係る負債	39,437		
役員退職慰労引当金	1,128		
農林水産業助成等引当金	6,746		
展が小性末切成やガヨ並 繰延税金負債	639,037	639,037	
うち、退職給付に係る資産の額	039,037	7,886	D3
	0.710	8,718	טט
	8,718 1,126,864	0,110	
支払承諾 負債の部合計	95,099,062		
・ ・ 純資産の部	93,099,002		
資本金	3,480,488	2 //00 //00	E1.1
うち、優先出資金	3,400,400	3,480,488 24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	25,020	24,500	E5.1
資本剰余金 うち、その他資本剰余金	25,020	25,020	E1.3
		20	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	1.047.330	24,500	E5.2 E2
利益剰余金	1,847,320	1,847,320	<u> </u>
自己優先出資	△ 150 5,352,679	<u>△</u> 150	
会員勘定合計	5,352,079	5,352,079	F2
うち、上記以外に該当するものの額			E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	1.052.076	1.052.076	E6
その他有価証券評価差額金	1,953,076	1,953,076	
繰延へッジ損益	△ 266,583	△ 266,583	
うち、繰延ヘッジ損益の額	1/ (00	△ 77,050	E7
土地再評価差額金	14,600	14,600	
為替換算調整勘定	△ 161	△ 161	
退職給付に係る調整累計額	△ 239	△ 239	F,
その他の包括利益累計額合計	1,700,692	1,700,692	E4
非支配株主持分	7,970	7,970	FC 1
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額			E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,117	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		139	E8.3
純資産の部合計	7,061,342		
負債及び純資産の部合計	102,160,405		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」 に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

平成29年度半期 (単位:百万円)

			(+12:177117
	公表連結 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた	参照番号
	スロババが入	貸借対照表	
資産の部			
貸出金	11,766,118		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		_	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A24.1
外国為替	215,432		
有価証券	62,546,412		
金銭の信託	8,192,529		
	0,192,329	0,192,329	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上		12 270	۸ 1 1
されるものを除く。)の額		13,270	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		_	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		_	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A14
Tier 2資本調達手段の額		_	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本			
調達手段の額		_	
普通出資の額			A6
		_	
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A15
Tier 2資本調達手段の額		_	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		239,609	
普通出資の額		_	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A16
Tier 2資本調達手段の額		_	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		239,609	A24.2
- 「ラダロ真立間成気守びがま真不調度子校に除る調査項目不昇が設 有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		100,733	724.2
		100,733	A8
特定項目十パーセント基準超過額		_	
特定項目十五パーセント基準超過額		_	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		50,067	A17
Tier 2資本調達手段の額		_	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不			
算入額		50,666	A25
特定取引資産	9,940	-	
買入金銭債権	281,439		
コールローン及び買入手形	353,746		
	333,140		
買現先勘定 	_		
債券貸借取引支払保証金			
現金預け金	26,714,355		
その他資産	1,625,076		
有形固定資産	123,867		
無形固定資産	38,630		
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		_	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		38,630	A2.1
		36,030	AZ.I
		0.005	42.2
係る実効税率相当額		9,895	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関			
連するものの額		_	
特定項目十パーセント基準超過額		_	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		_	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る			
調整項目不算入額		_	A26
退職給付に係る資産	46,268	46,268	A4
· 操延税金資産	6,353		7 (-1
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0,333	0,333	۸ ٦
		_	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		_	
特定項目十パーセント基準超過額		_	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		_	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		_	A27
支払承諾見返	1,338,261		
貸倒引当金	△ 56,878	△ 56,878	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	Z 30,016	△ 30,878	A18
		△ 12	
うち、適格引当金Tier 2算入額		_	A19
投資損失引当金	△ 3		
資産の部合計	113,201,550		

(単位:百万円)

			(十四-日/313/
	公表連結 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部		貝旧刈炽衣	
預金	6E 261 0E2		
_ <u>快</u> 立 譲渡性預金	65,261,852 3,248,360		
	-,		
農林債 社長	2,090,958		
社債 - これ スの/htt: -:: 1次十型ネズのにある名はの第	_	_	D1 1
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額			D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額	F F00	_	D2.1
特定取引負債	5,589	/ 746 4/6	
借用金	4,716,146	4,716,146	D4 2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		- 4 / 45 / 99	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額	2.705	1,415,480	D2.2
_ コールマネー及び売渡手形	2,705		
売現先勘定	21,157,106		
債券貸借取引受入担保金	_		
外国為替	7		
受託金	2,198,929		
その他負債	5,326,002		
賞与引当金	7,655		
退職給付に係る負債	38,330		
役員退職慰労引当金	1,306		
農林水産業助成等引当金	21		
繰延税金負債	630,294	630,294	
うち、退職給付に係る資産の額		12,839	D3
	8,607	8,607	
支払承諾	1,338,261		
負債の部合計	106,032,137		
純資産の部			
	3,480,488	3,480,488	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	24,993	24,993	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,473	E5.2
利益剰余金	1,947,301	1,947,301	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	5,452,634	5,452,634	
うち、上記以外に該当するものの額			E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		_	E6
その他有価証券評価差額金	1,726,800	1,726,800	<u> </u>
繰延へッジ損益	△ 44,307	△ 44,307	
うち、繰延ヘッジ損益の額		11,821	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
	△ 48	△ 48	
退職給付に係る調整累計額	11,347	11,347	
その他の包括利益累計額合計	1,708,104	1,708,104	E4
ま支配株主持分	8,674	8,674	L ⁴
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	0,074	0,014	E8.1
一 うち、音通山真寺「Her T真本に係る調整後非支配株主持分寺の額 うち、その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		2 210	E8.2
うち、ての他Tier T具本に係る調整後非支配株主持力等の額 うち、Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,318 102	E8.3
	7 160 //12	102	E0.3
純資産の部合計 - 免售表では必要の知合品	7,169,413		
負債及び純資産の部合計	113,201,550		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」 に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項 (連結ベース)

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項 目	平成28年	年度半期	平成29年度半期		
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額	
信用リスク	1,323,620	23,304	1,506,302	27,124	
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,176,499	23,126	1,338,417	26,874	
事業法人(特定貸付債権を除く)	67,814	2,466	85,450	1,892	
事業法人(特定貸付債権)	3,364	271	7,204	535	
ソブリン	657,189	4	696,630	1	
金融機関等	158,783	1,190	170,499	941	
リテール	11,805	386	13,750	428	
居住用不動産	11,373	343	13,312	385	
適格リボルビング型リテール	_	_	_	_	
その他リテール	432	43	437	42	
証券化等	52,378	349	72,059	443	
株式等	11,233	1,829	13,483	2,129	
PD/LGD方式	7,164	730	8,632	850	
簡易手法(マーケット・ベース方式)	991	335	1,111	375	
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,077	763	3,739	902	
信用リスク・アセットのみなし計算	208,499	16,417	273,551	20,312	
購入債権	3,409	124	3,516	50	
その他資産	2,020	86	2,271	139	
標準的手法を適用するエクスポージャー	529	7	522	8	
単体において標準的手法を適用する資産	37	2	44	3	
連結子会社において標準的手法を適用する資産					
(証券化を除く)	492	4	477	5	
連結子会社において標準的手法を適用する資産					
(証券化)	_	_	_	_	
CVAリスク相当額	6,066	51	2,499	48	
中央清算機関関連エクスポージャー	140,170	106	164,638	183	
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	354	13	224	10	
マーケット・リスク		1,878		1,494	
標準的方式		1,871		1,485	
金利リスク・カテゴリー		_		_	
株式リスク・カテゴリー		_		_	
外国為替リスク・カテゴリー		1,871		1,485	
コモディティ・リスク・カテゴリー		_		_	
オプション取引		_		_	
内部モデル方式		7		9	
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		722		711	
所要自己資本の額の総計		25,905		29,330	

- 注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額
- 注2 「内部格付手法を適用するエクスポージャー」(リテールを除く)のうち、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーに対するEADおよび所要自己資本の額は、EAD88,589億円、所要自己資本の額1,849億円となっております。
- 注3 「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。
- 注4 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。
- 注5 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD1,711億円、所要自己資本の額2億円を含んでおりません。
- 注6 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成29年度半期
連結総所要自己資本の額	25,020	28,545

注 「連結総所要自己資本の額」は自己資本比率告示第2条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項 (連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成28年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	131,074	153,867	480	275,628	561,050	787
アジア	2,300	1,461	221	1,113	5,097	_
欧州	2,633	88,061	1,203	79,559	171,458	_
米州	7,645	142,998	769	147,897	299,309	_
その他	1,411	3,675	256	2,051	7,395	_
連結子会社分	11,808	295	_	581	12,685	53
合計	156,874	390,359	2,930	506,831	1,056,997	841

■ 業種別内訳

(単位:億円)

							(十四・
項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエクス ポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクス ポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	25,366	4,065	16	1	29,450	233	_
農業	370	3	1	0	375	55	0
林業	64	_	_	_	64	2	_
漁業	223	4	_	0	227	154	_
鉱業	128	_	_	0	128	_	_
建設業	817	100	_	0	917	2	_
電気・ガス・熱供給・							
水道業	2,582	51	_	0	2,633	_	_
情報通信業	1,259	64	_	2	1,326	_	_
運輸業	5,827	1,170	33	0	7,031	65	_
卸売•小売業	15,495	1,146	1	0	16,643	78	0
金融•保険業	25,381	83,729	2,876	504,163	616,150	9	_
不動産業	5,933	1,416	_	27	7,377	140	_
サービス業	13,061	793	1	10	13,866	44	13
地方公共団体	481	1	_	0	483	_	_
その他	48,073	297,515	_	2,044	347,633	0	
連結子会社分	11,808	295	_	581	12,685	53	10
合計	156,874	390,359	2,930	506,831	1,056,997	841	24

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	90,296	46,849	1,491	498,418	637,055
1年超3年以内	17,735	124,058	1,365	51	143,210
3年超5年以内	19,917	143,540	21	0	163,480
5年超7年以内	8,041	23,186	6	0	31,234
7年超	9,022	37,000	46	0	46,069
期間の定めなし	52	15,428	_	7,780	23,260
連結子会社分	11,808	295	_	581	12,685
合計	156,874	390,359	2,930	506,831	1,056,997

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成28年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは535億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成29年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	117,091	169,205	41	290,992	577,330	905
アジア	3,272	1,466	_	2,343	7,082	_
欧州	3,219	94,622	1,287	94,901	194,030	_
米州	9,233	163,477	24	184,468	357,205	_
その他	3,905	1,864	_	2,368	8,139	_
連結子会社分	13,752	282	_	588	14,623	50
合計	150,475	430,920	1,353	575,662	1,158,412	956

■ 業種別内訳

(単位:億円)

							(-12-1613)
項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエクス ポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクス ポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	28,260	5,076	9	1	33,348	636	27
農業	499	7	0	0	508	55	1
林業	56	_	_	_	56	2	_
漁業	183	4	_	0	187	104	_
鉱業	135	_	_	0	135	_	_
建設業	814	123	_	0	937	0	_
電気・ガス・熱供給・ 水道業	4,093	58	_	0	4,152	_	_
情報通信業	1,126	100	_	0	1,227	_	_
運輸業	6,413	1,761	25	0	8,201	20	_
卸売・小売業	16,234	1,239	0	0	17,475	39	_
金融•保険業	30,596	63,362	1,316	572,731	668,007	8	_
不動産業	6,895	1,545	_	27	8,468	0	_
サービス業	16,405	884	0	10	17,301	38	0
地方公共団体	331	1	_	0	332	_	_
その他	24,673	356,472	0	2,301	383,447	0	_
連結子会社分	13,752	282	_	588	14,623	50	9
合計	150,475	430,920	1,353	575,662	1,158,412	956	38

注 「金融·保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	65,918	61,982	4	562,174	690,080
1年超3年以内	21,463	142,129	15	58	163,667
3年超5年以内	27,294	82,342	11	0	109,648
5年超7年以内	9,763	28,156	4	0	37,923
7年超	12,258	95,931	1,318	0	109,508
期間の定めなし	23	20,095	_	12,840	32,960
連結子会社分	13,752	282	_	588	14,623
合計	150,475	430,920	1,353	575,662	1,158,412

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成29年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは527億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項 目	平成28年度半期	平成29年	年度半期
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十成20年及千朔		増減
一般貸倒引当金	123	350	227
個別貸倒引当金	321	172	△ 149
日本	321	172	△ 149
アジア	_	_	_
欧州	_	_	_
米州	_	_	_
その他	_	_	_
連結子会社	36	37	0
連結相殺	△ 10	△ 10	0
特定海外債権引当勘定	_	_	_
合計	470	549	79

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位:億円)

■ 放兵因月二並、旧沙兵因月二並の			年11199 (単位・1息円)
項目	平成28年度半期	平成29年	年度半期
40 42 (7) 7 L L L L A	100		増減
一般貸倒引当金	123	350	227
個別貸倒引当金	321	172	△ 149
製造業	78	26	△ 51
農業	45	41	△ 3
林業	2	2	△ 0
漁業	56	51	△ 4
鉱業	_	_	_
建設業	2	_	△ 2
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_
情報通信業	_	_	_
運輸業	17	12	△ 4
卸売•小売業	16	14	△ 1
金融•保険業	6	5	△ 1
不動産業	76	_	△ 76
サービス業	20	17	△ 3
地方公共団体	_	_	_
その他	_	_	_
その他	_	_	_
連結子会社	36	37	0
連結相殺	△ 10	△ 10	0
特定海外債権引当勘定	_	_	_
合計	470	549	79

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成28年度半期 (単位:億円)

一成20千度一刻								(.	卑似・18円)
					EAD				
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均					
項目	PD	LGD	EL	リスク・		オン・	オフ・	コミット	未引出額に
	, ,	202	default	ウェイト		バランス	バランス	メントの	乗ずる掛目の
								未引出額	加重平均值
事業法人向けエクスポージャー	1.16%	43.86%		45%	67,814			7,656	75.00%
格付1-1~格付4	0.12%	43.82%		35%	63,556	53,442		7,586	75.00%
格付5~格付7	1.58%	44.55%		117%	3,125	2,960	164	61	75.00%
格付8-1~格付8-2	15.83%	44.76%		321%	558	490	68	9	75.00%
小計	0.32%	43.86%		41%	67,240	56,893	10,347	7,656	75.00%
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.73%	43.73%	551%	574	564	10	_	_
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%		0%	657,189	638,774	18,415	70	75.00%
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%		0%	657,184	638,769	18,415	70	75.00%
格付5~格付7	2.85%	45.00%		180%	5	5	_	_	
格付8-1~格付8-2	9.88%	6.57%		92%	0	0	_	_	
小計	0.00%	45.00%		0%	657,189	638,774	18,415	70	75.00%
格付8-3~格付10-2	_	_	_	_	_	_	_	_	
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	21.20%		9%	158,783	60,930	97,853	7	75.00%
格付1-1~格付4	0.04%	21.17%		9%	157,980	60,168	97,812	7	75.00%
格付5~格付7	2.04%	28.22%		82%	795	756	39	_	_
格付8-1~格付8-2	8.94%	45.00%		254%	7	6	0	_	
小計	0.05%	21.20%		9%	158,783	60,930	97,853	7	75.00%
格付8-3~格付10-2	_	_	_	_	_	_	_	_	
 PD/LGD方式を適用する									
株式等エクスポージャー	0.16%	90.00%		127%	7,166	7,166	_	_	-
格付1-1~格付4	0.08%	90.00%		124%	7,064	7,064	_	_	_
格付5~格付7	2.07%	90.00%		291%	93	93	_	_	_
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%		723%	5	5	_	_	_
小計	0.12%	90.00%		127%	7,163	7,163	_	_	
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	90.00%	1,193%	2	2	_	_	

注1 PD、LGD、EL defaultおよびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

平成29年度半期 (単位:億円)

					EAD				
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均			,		
項目	PD	LGD	EL	リスク・		オン・	オフ・	コミット	未引出額に
		200	default	ウェイト		バランス	バランス	メントの	乗ずる掛目の
								未引出額	加重平均值
事業法人向けエクスポージャー	1.20%	28.97%		28%	85,450			8,348	75.00%
格付1-1~格付4	0.10%	29.08%		22%	80,587	60,623	-		75.00%
格付5~格付7	1.62%	27.63%		75%	3,590	-	237	87	75.00%
格付8-1~格付8-2	15.82%			203%	462	400	62	21	75.00%
小計	0.25%			25%	84,640	,	20,263	8,265	75.00%
格付8-3~格付10-2	100.00%	24.94%	24.94%	312%	810	718	91	82	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	44.99%		0%		674,050	-	176	75.00%
格付1-1~格付4	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付5~格付7	3.21%	45.00%		189%	0	0	_		_
格付8-1~格付8-2	_			_			_		_
小計	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付8-3~格付10-2	_	_	_	_	_	_	_		_
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	16.67%		7%	170,499	48,860	121,638	7	75.00%
格付1-1~格付4	0.04%	16.59%		7%	169,656	48,053	121,602	7	75.00%
格付5~格付7	2.02%	31.76%		87%	840	805	34	_	_
格付8-1~格付8-2	8.94%	28.84%		157%	3	2	0	_	_
小計	0.05%	16.67%		7%	170,499	48,860	121,638	7	75.00%
格付8-3~格付10-2	_	_	_	_	_	_	_	_	_
PD/LGD方式を適用する									
株式等エクスポージャー	0.12%	90.00%		123%	8,632	8,632	_	_	_
格付1-1~格付4	0.08%	90.00%		121%	8,532	8,532	_	_	_
格付5~格付7	2.15%	90.00%		283%	93	93	_	_	_
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%		723%	6	6	_		_
小計	0.11%	90.00%		123%	8,632	8,632	_	_	_
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	90.00%	1,193%	0	0	_		_

注1 PD、LGD、EL defaultおよびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

■ 内部格付、自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付							自己査定	(参考)金融再生法								
r apple ta		債務者区分		Ì	資産	分類	定義	に基づく開示債権								
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7		正常先			I分	汝	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権								
8-1 8-2	要 その他 注 要注意先 意 先 要管理先 Ⅱ 分類				П	分類	今後の管理に注意を要する債務者									
8-3 8-4	忠先	要管理先					要管理債権									
9		破綻懸念先				Ⅲ分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権								
10-1	実質破綻先				Ⅳ分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質 的に経営破綻に陥っている債務者										
10-2	破綻先				破綻先		破綻先		破綻先		破綻先				法的·形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	準ずる債権

b. リテールエクスポージャー

平成28年度半期

					EAD				
	加重平均	 加重平均	加重平均	加重平均					
項目	PD	LGD	EL .	リスク・		オン・	オフ・	コミット	未引出額に
			default	ウェイト		バランス	バランス	メントの	乗ずる掛目の
								未引出額	加重平均值
居住用不動産向け	0.0604	, , , , , , , ,	70.000/		40 /00	2 250	40 400		
エクスポージャー	0.96%		73.02%	40%	12,492	2,358	10,133		
非デフォルト 非延滞	0.37%			33%	12,341	2,241	10,099		
非デフォルト 延滞	25.22%			425%	103	73	30		
非デフォルト 小計	0.58%			36%	12,444	2,315	10,129		
デフォルト	100.00%		73.02%	1,041%	47	43	4		
適格リボルビング型									
リテールエクスポージャー				_		_	_	_	
非デフォルト 非延滞	_	_		_	_	_	_	_	_
非デフォルト 延滞				_		_	_	_	
非デフォルト 小計		_		_		_	_	_	_
デフォルト			_	_	_	_	_		_
その他リテール向け									
エクスポージャー	5.18%	60.10%	96.81%	121%	434	402	32	_	
非デフォルト 非延滞	0.83%			62%	413	381	32	_	
非デフォルト 延滞	23.31%	55.97%		298%	2	2	0	_	_
非デフォルト 小計	0.96%	60.10%		64%	416	383	32	_	_
デフォルト	100.00%		96.81%	1,415%	18	18	0	_	_
合計	1.10%		79.69%	43%	12,927	2,760	10,166	_	_
非デフォルト 非延滞	0.38%	49.01%		34%	12,755	2,623	10,131		_
非デフォルト 延滞	25.18%	47.85%		422%	106	75	30	_	_
非デフォルト 小計	0.59%	49.00%		37%	12,861	2,698	10,162	_	_
デフォルト	100.00%		79.69%	1,146%	66	61	4	_	_

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。

注5 平成28年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成29年度半期 (単位:億円)

					EAD				
項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト		オン・ バランス	オフ・バランス	コミット メントの 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	0.83%	48.88%	74.69%	38%	14,265	2,250	12,015	_	_
非デフォルト 非延滞	0.35%	48.88%		32%	14,130	2,148	11,982	_	_
非デフォルト 延滞	24.61%	48.52%		428%	87	60	27	_	_
非デフォルト 小計	0.50%	48.88%		34%	14,218	2,208	12,009	_	_
デフォルト	100.00%		74.69%	1,064%	47	42	5	_	_
	_	_	-	_	_	_	_	_	_
非デフォルト 非延滞	_	_		_	_	_	_	_	_
非デフォルト 延滞	_			_	_	_	_	_	_
非デフォルト 小計	_	_		_	_	_	_	_	_
デフォルト	_		l	_	-	-	_	_	_
その他リテール向け エクスポージャー	4.89%	60.33%	97.05%	117%	439	405	34	_	_
非デフォルト 非延滞	0.82%	60.35%		62%	418	385	33	_	_
非デフォルト 延滞	22.97%	56.59%		298%	2	2	0	_	_
非デフォルト 小計	0.96%	60.33%		64%	421	387	33	_	_
デフォルト	100.00%		97.05%	1,412%	17	17	0	_	_
合計	0.95%	49.21%	80.70%	40%	14,704	2,655	12,049	_	_
非デフォルト 非延滞	0.36%	49.21%		33%	14,549	2,533	12,015	_	_
非デフォルト 延滞	24.57%	48.76%		424%	90	62	27	_	_
非デフォルト 小計	0.51%	49.21%		35%	14,639	2,595	12,043	_	_
デフォルト	100.00%		80.70%	1,157%	64	59	5	_	_

- 注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
- 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
- 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。
- 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。
- 注5 平成29年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成29年度半期 			
事業法人向けエクスポージャー	43	87	44		
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	_		
金融機関等向けエクスポージャー	_	_	-		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	_	_	-		
居住用不動産向けエクスポージャー	1	2	0		
適格リボルビング型エクスポージャー	_	_	-		
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0		
合計	45	90	44		

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移したものの、一部投融資先の信用状況の悪化による貸倒引当金の計上に伴い、平成29年度半期における損失の実績値合計は前年度比+44億円となりました。

Ⅰ長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項 目	平成1	9年度	平成2	0年度	平成21年度		
供 日	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	
事業法人向けエクスポージャー	294	72	464	252	559	431	
ソブリン向けエクスポージャー	16	_	11	_	4	_	
金融機関等向けエクスポージャー	5	_	4	_	5	_	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	2	0	10	0	
居住用不動産向けエクスポージャー	18	9	19	9	16	9	
適格リボルビング型エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー	3	3	4	1	3	2	

項 目	平成2	2年度	平成2	3年度	平成24年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	735	74	425	96	244	17
ソブリン向けエクスポージャー	0	_	0	_	0	_
金融機関等向けエクスポージャー	4	_	3	_	9	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	_
居住用不動産向けエクスポージャー	18	7	18	18	16	6
適格リボルビング型エクスポージャー	_	_	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	3	1	3	0	10	1

項 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	202	4	173	31	157	16
ソブリン向けエクスポージャー	0	_	0	_	0	_
金融機関等向けエクスポージャー	11	_	9	_	9	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	_	5	11	4	0
居住用不動産向けエクスポージャー	20	3	21	3	21	4
適格リボルビング型エクスポージャー	_	_	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	2	0	2	0	2	0

項 目	平成28年度		平成28年	F度半期	平成29年度半期		
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	
事業法人向けエクスポージャー	147	41	73	43	59	87	
ソブリン向けエクスポージャー	0	_	0	_	0	_	
金融機関等向けエクスポージャー	10	_	5	_	4	_	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	4	_	2	_	2	_	
居住用不動産向けエクスポージャー	23	3	11	1	12	2	
適格リボルビング型エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー	2	0	1	0	1	0	

注1 損失の推計値と実績値の集計対象は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上され るもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

d. スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

		(122 1/2/1 3 /
項 目	平成28年度半期	平成29年度半期
スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	3,831	7,986
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	3,831	7,986
リスク・ウェイト 50%	602	594
リスク・ウェイト 70%	2,016	5,318
リスク・ウェイト 90%	684	1,011
リスク・ウェイト 115%	159	525
リスク・ウェイト 250%	161	143
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	207	393
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	_	_
リスク・ウェイト 70%	_	_
リスク・ウェイト 95%	_	_
リスク・ウェイト 120%	_	_
リスク・ウェイト 140%	_	_
リスク・ウェイト 250%	_	_
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	_	_

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己 資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告 示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分 に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項 目	平成28年度半期	平成29年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	991	1,111
リスク・ウェイト 300%	_	_
リスク・ウェイト 400%	991	1,111

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

				(1 1 1 1 1 1 1 1 1
	平成28年	年度半期	平成29	年度半期
五日	エクスポージャー		エクスポージャー	
項目		外部格付を		外部格付を
		参照するもの		参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	535	_	527	_
リスク・ウェイト 0%	406	_	374	_
リスク・ウェイト 10%	0	_	0	_
リスク・ウェイト 20%	33	_	43	_
リスク・ウェイト 35%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 50%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 75%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 100%	85	_	98	_
リスク・ウェイト 150%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 1,250%	_	_	_	_
上記以外	10	_	10	_

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

項 目	平成28年度半期	平成29年度半期
内部格付手法	87,089	109,385
適格金融資産担保	79,968	101,647
事業法人向けエクスポージャー	2,477	_
ソブリン向けエクスポージャー	0	_
金融機関等向けエクスポージャー	77,490	101,647
適格資産担保	_	_
事業法人向けエクスポージャー	_	_
ソブリン向けエクスポージャー	_	_
金融機関等向けエクスポージャー	_	_
保証、クレジット・デリバティブ	7,121	7,737
事業法人向けエクスポージャー	3,700	4,114
ソブリン向けエクスポージャー	2,568	2,567
金融機関等向けエクスポージャー	851	1,056
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	_	_
標準的手法	_	_
適格金融資産担保	_	_
保証、クレジット・デリバティブ	_	_

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成29年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。) (A)	4,261	1,583
グロスのアドオンの合計額 (B)	4,343	5,626
グロスの与信相当額 $(C) = (A) + (B)$	8,604	7,209
うち外為関連取引	7,328	4,744
うち金利関連取引	1,273	2,464
うち株式関連取引	3	_
うちクレジット・デリバティブ	_	_
うち長期決済期間取引	_	_
ネッティング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。) (D)	2,361	2,945
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (E)=(C)-(D)	6,242	4,264
担保の額 (F)	2,873	6
うち適格金融資産担保	2,873	6
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (G)=(E)-(F)	3,369	4,257

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

項目	平成28年度半期	平成29年度半期
プロテクションの購入	_	_
うちクレジット・デフォルト・スワップ	_	_
うちトータル・リターン・スワップ	_	_
プロテクションの提供	_	_
うちクレジット・デフォルト・スワップ	_	_
うちトータル・リターン・スワップ	_	_
信用リスク削減効果を勘案するために用いている		
_クレジット・デリバティブの想定元本額	_	_

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

注2 自己資本比率告示第10条第2項、同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項 (連結ベース)

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項 目	平成28年度半期	平成29年度半期
原資産の合計額	_	_
証券化取引を目的として保有している資産の額	_	_
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	_	_
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	_	_
保有する証券化エクスポージャーの額	_	_
保有する再証券化エクスポージャーの額	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	_	_
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	_	_

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成28年度半期

(単位:億円)

	(十四:18/13/									
		証券化エ	クスポージャー等	(再証券化:	エクスポーシ	ジャーを含む	ن)			
			1 250% (5)	再	証券化エク	スポージャ	_			
項目		エクスポージャー の額	1,250%の リスク・ウェイト	エクスポー	-ジャーの額	Į	1,250%の			
			が適用される額		2次•3次	規制固有の	リスク・ウェイト			
			//・旭州で10分領		証券化商品	再証券化商品	が適用される額			
エクスポー	-ジャーの額	52,378 (8)	0 (-)	693	0	693	0			
個人等	資産担保証券(ABS)	8,344 (5)	— (—)	_	_	_	_			
四八寸	注七ローノ担体証券(RIVIBS)	21,346 (—)	— (—)	27	_	27				
不動産		591 (—)	— (—)	_	_	_	_			
	債務担保証券(CDO)	22,093 (—)	0 (—)	666	0	666	0			
事業	ローン債務担保(CLO)	22,093 (—)	— (—)	666	_	666				
法人等	証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (—)	0 (—)	0	0	_	0			
	債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	_	_	_	_			
その他		3 (3)	— (—)	_	_	_				

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

平成29年度半期

		証券化エ	「クスポージャー等	(再証券化:	エクスポーシ	ジャーを含む	3)
			1 250% @	再	証券化エク	スポージャ	_
	項目	エクスポージャー の額	1,250%の リスク・ウェイト	エクスポー	-ジャーの額	Į	1,250%の
		の額	が適用される額		2次・3次		リスク・ウェイト
			// 旭州で作る領		証券化商品	再証券化商品	が適用される額
エクスポー	-ジャーの額	72,059 (—)	0 (—)	77	0	77	0
個人等	資産担保証券(ABS)	11,031 (—)	— (—)	_	_	_	_
	住宅ローン担保証券(RMBS)	22,277 (—)	— (—)	_	_	_	_
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	667 (—)	— (—)	_	_	_	_
	債務担保証券(CDO)	38,083 (-)	0 (—)	77	0	77	0
事業	ローン債務担保(CLO)	38,083 (—)	— (—)	77	_	77	_
法人等	証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (-)	0 (—)	0	0	_	0
	債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	_	_	_	_
その他		— (—)	— (—)	_	_	_	_

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および 所要自己資本の額

平成28年度半期 (単位:億円)

項 目	エクスポー	ジャーの額		所要自己資	本の額	
項 目 		(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	51,685	51,676	8	330	328	2
リスク・ウェイト:20%以下	51,555	51,550	5	315	315	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	74	74	_	3	3	_
リスク・ウェイト:50%超100%以下	11	11	_	0	0	_
リスク・ウェイト:100%超250%以下	40	40	_	8	8	_
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	3	_	3	2	_	2
リスク・ウェイト:1,250%	_	_	_	_	_	_
再証券化エクスポージャーの額	693	693	_	18	18	_
リスク・ウェイト:20%以下	27	27	_	0	0	_
リスク・ウェイト:20%超50%以下	666	666	_	18	18	_
リスク・ウェイト:50%超100%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:100%超250%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	_	0	0	_

平成29年度半期 (単位:億円)

						(半世・思门)
項 目	エクスポー			所要自己資	本の額	
項 目 		(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	71,982	71,982	_	441	441	_
リスク・ウェイト:20%以下	71,868	71,868	_	435	435	_
リスク・ウェイト:20%超50%以下	66	66	_	1	1	_
リスク・ウェイト:50%超100%以下	47	47	_	3	3	_
リスク・ウェイト:100%超250%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:1,250%	_	_	_	_	_	_
再証券化エクスポージャーの額	77	77	_	1	1	_
リスク・ウェイト:20%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:20%超50%以下	77	77	_	1	1	_
リスク・ウェイト:50%超100%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:100%超250%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	_	0	0	_

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額(単位:億円)

項 目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	_	_	_	_
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	_	_	_	_
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	_	_	_	_
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	_	_	_	_
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	_	_	_	_
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	_	_	_	_
保証人に適用されるリスク・ウェイト: 1,250%	_	_	_	_

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
算出基準日		平成28年9月30日	平成29年9月30日
	算出基準日	43	55
VaR	最大値	125	129
(直近60営業日)	最小値	36	24
	平均值	62	62

●ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
算出基準日		平成28年9月30日	平成29年9月30日
	算出基準日	220	194
ストレスVaR	最大値	316	552
(直近60営業日)	最小値	83	102
	平均值	179	247

マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成28年度丰期	半成29年度丰期
内部モデル方式採用分 (B) + (G) + (J)	(A)	727	930
VaR(MAX(C、D))	(B)	188	187
算出基準日分	(C)	43	55
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(D)	188	187
(乗数)	(E)	3.00	3.00
(バック・テスティングによる超過回数)	(F)	1	1
ストレスVaR(MAX(H、I))	(G)	539	743
算出基準日分	(H)	220	194
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	539	743
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	0

注1 平成29年度半期におけるバック・テスティングの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしておりません。

株式等エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 連結貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項 目	平成28年	F度半期	平成29年度半期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価	
株式等エクスポージャー	11,229		13,483		
上場株式等エクスポージャー	9,356	9,356	11,468	11,468	
上記以外の株式等エクスポージャー	1,872		2,014		

注 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項 目	平成28年度半期				平成29年度半期	
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	325	0	2	33	0	11

注 連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項 目	平成28年度半期	平成29年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,278	4,948

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

注2 モデル自体の要因により、バック・テスティングの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

注2 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成29年度半期
項 目 	EAD	EAD
株式等	11,233	13,483
PD/LGD方式	7,164	8,632
簡易手法(マーケット・ベース方式)	991	1,111
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,077	3,739

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

	平成28年	∓度半期	平成29年	 ∓度半期
項 目	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト
ルックスルー方式	151,102	66%	195,669	64%
マジョリティ方式	6,227	383%	8,039	386%
マンデート方式	_	_	_	_
内部モデル手法	15,510	329%	15,887	326%
蓋然性判断基準	2,492	429%	3,542	425%
計	175,333	98%	223,138	92%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式 等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己 資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンデート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率 告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときは リスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く。)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く。)

項目	平成28年度半期	平成29年度半期
金利リスク	15,955	25,151
円金利リスク	2,014	1,044
ドル金利リスク	11,019	19,289
ユーロ金利リスク	2,781	4,689
その他通貨金利リスク	139	128

- 注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済 的価値の低下額を算出しております。なお、連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、当金庫単体のリスク量を算出 しております。
- 注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

			(!	単位:百万円、%)
国際様式 (表2)の 該当番号	(表1)の	項目	平成28年度 半期	平成29年度 半期
	ンス資産の額	(1)	ı	
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	100,156,100	110,901,642
1a	a 1	連結貸借対照表における総資産の額		113,201,550
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		
		連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対		
10	7	照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	_	_
		連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資		
10	3	産の額 (△)	2,004,304	2,299,908
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額(△)	94,022	119,897
3		オン・バランス資産の額 (イ)	100,062,077	110,781,745
デリバテ	ィブ取引等に			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	293,407	135,372
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	317,140	256,731
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	378,462	611,965
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現		
6		金で差し入れた証拠金の対価の額	_	_
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の		
7		額のうち控除する額 (△)	_	_
		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客との		
8		トレード・エクスポージャーの額 (△)		
		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における		
9		調整後想定元本の額	_	_
		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における		
10		調整後想定元本の額から控除した額 (△)	_	_
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	989,010	1,004,069
	等に関する額			
12		レポ取引等に関する資産の額	72,528	190,889
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	_	_
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	448,510	533,201
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	521,039	724,090
オフ・バラ	シス取引の額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,388,193	3,853,628
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	1,571,515	1,717,770
19	6	オフ・バランス取引の額 (二)	1,816,678	2,135,858
	レッジ比率	(5)		
20		資本の額 (ホ)	6,329,894	
21	8			114,645,763
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(へ))	6.12%	5.83%

流動性にかかる経営の健全性の状況 (連結ベース)

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

				(+)	<u> т. П/Л Т/0 (П/</u>
項目		平成29年度	要第1四半期	平成29年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額		36,748,317		37,230,666
資金流出額	頁 (2)	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	60,392	6,086	59,664	5,987
3	うち、安定預金の額	344	10	333	10
4	うち、準安定預金の額	60,048	6,075	59,331	5,977
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,828,560	8,483,563	10,626,287	7,962,113
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性 有価証券以外のホールセール無担保資金調達に 係る資金の額	10,873,504	7,528,507	9,448,095	6,783,921
8	うち、負債性有価証券の額	955.056	955,056	1,178,192	1,178,192
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		310,923		324,671
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,658,400	1,615,008	2,705,770	1,668,668
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,366,638	1,366,638	1,418,185	1,418,185
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る 資金流出額	1,291,762	248,370	1,287,585	250,483
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,505,997	236,915	3,951,299	202,558
15	偶発事象に係る資金流出額	4,039,668	143,310	4,193,216	151,773
16	資金流出合計額		10,795,804		10,315,771
資金流入額	頁 (3)	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,204,604	0	1,256,461	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,100,220	2,499,028	3,214,108	2,707,879
19	その他資金流入額	5,635,243	600,583	6,472,890	964,680
20	資金流入合計額	10,940,067	3,099,612	10,943,459	3,672,559
連結流動性	・ 生カバレッジ比率 (4)				
21	算入可能適格流動資産の合計額		36,748,317		37,230,666
22	純資金流出額		7,696,192		6,643,212
23	連結流動性カバレッジ比率		477.4%		560.4%
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、安定的に高水準を維持しています。
- 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しています。
- 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項 流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。
- その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成

(単位:百万円、%)

国際様式の		平成28年度	経過措置による	平成29年度	経過措置による	
該当番号	項目	半期	不算入額	半期	不算入額	参照番号
		1 743	1 71 / UR	1 241	1 77/100	
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,256,902		5,353,147		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,455,509		3,455,509		E1.1+E1.2
2	うち、利益剰余金の額	1,801,393		1,897,638		E2
26	うち、外部流出予定額(△)			-		
	うち、上記以外に該当するものの額	_		_		E3
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,020,389	680,259	1,356,349	339,087	E4
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に	1,020,007	000,207	1,000,011		
	係る基礎項目の額に算入されるものの額の					
	合計額	_		_		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額(イ)	6,277,292		6,709,497		
普通出資等	Tier 1資本に係る調整項目(2)					
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・					
8+9	ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,988	6,659	20,611	5,152	
8	うち、のれんに係るものの額					A1.1+A1.2
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシン					
9	グ・ライツに係るもの以外のものの額	9,988	6,659	20,611	5,152	A2.1-A2.2
	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)					
10	の額	_	_	_	_	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 46,255	△ 30,837	9,249	2,312	E7
12	適格引当金不足額	21,692	14,461	13,868	3,467	
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当		,	,	,	
13	する額	_	_	_	_	
	負債の時価評価により生じた時価評価差額					
14	であって自己資本に算入される額	_	_	_	_	
15	前払年金費用の額	4,593	3,062	9,781	2,445	A3-D3
	自己保有普通出資(純資産の部に計上され					
16	るものを除く。)の額	_	_	_	_	A4
	意図的に保有している他の金融機関等の					
17	普通出資の額	_	_	_	_	A5
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	_	_	_	_	A6
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		_	_	_	
	うち、その他金融機関等に係る対象資本					
	調達手段のうち普通出資に該当するもの					
19	に関連するものの額	_	_	_	_	A7
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービ					
	シング・ライツに係るものに限る。) に関					
20	連するものの額		_	_	_	A8
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るもの					
21	に限る。)に関連するものの額		_	_	_	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		_	_	_	
	うち、その他金融機関等に係る対象資本					
	調達手段のうち普通出資に該当するもの					
23	に関連するものの額		_	_	_	A9
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービ					
	シング・ライツに係るものに限る。)に関					
24	連するものの額		_	_	_	A10
_	うち、繰延税金資産(一時差異に係るもの					
25	に限る。)に関連するものの額			_		
27	その他Tier 1資本不足額					
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額(ロ)	△ 9,981		53,510		
普通出資等				4 455 455		
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,287,273		6,655,986		

							(単仏	[:百万円、%]
	様式の 釆品	項目		平成28年度 半期	経過措置による	平成29年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
	番号 他Tipr	 1資本に係る基礎項目(3)			不算入額	十朔		
<u> </u>	E I ICI	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定						1
	31a	の額及びその内訳		49,000		49,000		E5.1+E5.2
30	32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額				_		D1.1+D1.2
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額		_		_		
		適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその						
33+	+35	他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれ る額		599		499		
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る						
		基礎項目の額に算入されるものの額の 合計額		△ 4		2		
		ロー語 うち、評価・換算差額等に係る経過措置に		Δ4		۷		
		よりその他Tier 1資本に係る基礎項目の 額に算入されるものの額		△ 4		2		
3	6	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額	(=)	49,595		49,502		
その作	也Tier	1資本に係る調整項目	, ,			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
3	7	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額		_	_	_	_	A11
2	0	意図的に保有している他の金融機関等の						410
3	8	その他Tier 1資本調達手段の額 少数出資金融機関等のその他Tier 1資本			_	_	_	A12
3	9	調達手段の額			_	_	_	A13
4	0	その他金融機関等のその他Tier 1資本 調達手段の額		23,424	15,616	31,233	7,808	A14
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る調		7.000		4 700		
		整項目の額に算入されるものの額の合計額 うち、適格引当金不足額の50%相当額		7,230 7,230		1,733 1,733		
	2	うら、適倍引ヨ並不足額の50%相ヨ額 Tier 2資本不足額		1,230		1,735		
	3	その他Tier 1資本に係る調整項目の額	(木)	30,655		32,966		
その作	也Tier	1資本						
	4	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ))	(^)	18,940		16,535		
	1資本							
/ı	5	Tiar 1沓木の頞((ハ)+(へ))	(F)	6 306 21/4		6 672 521		
	5 2資本	Tier 1資本の額((ハ)+(へ)) に係る基礎項目(4)	(٢)	6,306,214		6,672,521		
		に係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額	(+)	6,306,214		6,672,521		
		に係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額 及びその内訳	(F)			_		E6
		に係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額 及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額	(+)	6,306,214 — — 1,415,480		6,672,521 — — 1,415,480		E6 D2.1+D2.2
Tier		に係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達	(+)			_		
Tier 4	2資本 6	で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2	(+)			_ 1,415,480 _		
Tier 4	2資本	に係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	(+)			_		
47 - 5	2資本 6 +49 0	に係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	(+)	97,816		97,816		D2.1+D2.2
47-55050	2資本 6 +49 0 Da	に係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	(+)	- 1,415,480 - 97,816		- 1,415,480 - 97,816		D2.1+D2.2
47-55050	2資本 6 +49 0	に係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	(F)	97,816		97,816		D2.1+D2.2
47-55050	2資本 6 +49 0 Da	て係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額 うち、適格引当金Tier 2算入額の高計額 経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	(+)	97,816		97,816		D2.1+D2.2
47-55050	2資本 6 +49 0 Da	で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額うち、適格引当金Tier 2算入額		97,816 1,415,480		97,816 5 -		D2.1+D2.2
47-55050	2資本 6 +49 0 Da	て係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額 うち、適格引当金Tier 2算入額の高計額 経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		97,816 1,415,480		97,816 5 - 209,162		D2.1+D2.2
47+ 55 50 50	6 +49 0 Da Db	で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額うち、適格引当金Tier 2算入額の合計額うち、適格引当金Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 Tier 2資本に係る基礎項目の額	(<i>f</i>)	97,816 1,415,480 97,816 1 1 - 442,096		97,816 5 -		D2.1+D2.2
47+ 55 50 50 Tier	2資本 6 0 O Oa Ob Db	で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額うち、適格引当金Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額うち、評価・換算差額等に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額「方ち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		97,816 1,415,480 97,816 1 1 - 442,096		97,816 5 5 209,162		A15 A16
47+ 50 50 50 Tier	6 +49 0 Da Db	で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額うち、適格引当金Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額うち、評価・換算差額等に係る基礎項目の額に算入されるものの額で算入されるものの額で算入されるものの額で算入されるものの額で算入されるものの額で算入されるものの額です。計画は関連を表現である。		97,816 1,415,480 97,816 1 1 - 442,096		97,816 5 5 209,162		D2.1+D2.2
5 50 50 Tier	2資本 6 0 O Oa Ob Db	で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額うち、適格引当金Tier 2算入額の合計額 「うち、適格引当金Tier 2算入額の合計額「うち、漕価・換算差額等に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額「うち、評価・換算差額等に係る基礎項目の額に算入されるものの額で算入されるものの額で調入されるものの額ではよりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額ではよりでは、20世間では、20		97,816 1,415,480 97,816 1 1 - 442,096		97,816 5 5 209,162		A15 A16
5 50 50 51 71er 5	2資本 6 0 0 2 2 3	で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額うち、適格引当金Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額である。 経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額可含計額である。 「ier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額で調査を表別では、第一の額に算入されるものの額では、第一の額に算入されるものの額では、第一の額に算入されるものの額では、第一の額に算入されるものの額では、第一の額に算入されるものの額では、第一の額に算入されるものの額では、第一の額では、第一の額では、第一の額では、第一の額では、第一の額では、第一の額では、第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第一の第		97,816 1,415,480 97,816 1 1 - 442,096		97,816 5 5 209,162		A15 A16
5 50 50 51 71er 5	2資本 6 0 Oa Ob Db	で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額の合計額うち、適格引当金Tier 2算入額の合計額 「うち、適格引当金Tier 2算入額の合計額「うち、漕価・換算差額等に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額「うち、評価・換算差額等に係る基礎項目の額に算入されるものの額で算入されるものの額で調入されるものの額ではよりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額ではよりでは、20世間では、20		97,816 1,415,480 97,816 1 1 - 442,096		97,816 5 5 209,162	- -	A15 A16
5 50 50 50 50 50 50	2資本 6 0 0 2 2 3	で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般質倒引当金Tier 2算入額の合計額 「一般質倒引当金Tier 2算入額の合計額」である。適格引当金Tier 2算入額の合計額である。適格引当金Tier 2算入額である。 「一般質倒引当金Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額」である。評価・換算差額等に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額である。評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額で、計で 2資本に係る基礎項目の額である。 Tier 2資本に係る基礎項目の額で、第一次では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般		97,816 1,415,480 97,816 1 1 - 442,096		97,816 5 5 209,162		A15 A16
5 50 50 50 50 50 50	2資本 6 0 0 0 2 2 3 4	で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額分支、適格引当金Tier 2算入額分支、適格引当金Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額方去、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額可合計額 「主 2資本に係る基礎項目の額で、資入されるものの額では、分ででは多量でである。 Tier 2資本に係る基礎項目の額では、多りでは、多数では、多数では、多数では、多数では、多数では、多数では、多数では、多数		97,816 1,415,480 97,816 1 1 - 442,096		97,816 5 5 209,162		A15 A16 A17 A18 A19
5 50 50 50 50 50 50	2資本 6 0 0 0 2 2 3 4	 で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額分割金Tier 2算入額分割金Tier 2算入額分割金Tier 2質本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額分も、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額では、計算を表別では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年の額では、10年の額では、10年の額を可能では、10年のの額を可能では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年の額を可能では、10年のの。10年ののの。10年ののの。10年のののののののののの	(+)	- 1,415,480 - 97,816 1 1 - 442,096 442,096 1,955,394 - - - - - 7,230 7,230				A15 A16 A17 A18 A19
	2資本 6 6 0 0 0 2 2 3 4 5	 で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額分が適格引当金Tier 2算入額の合計額うち、適格引当金Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額方も、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額では、資本でのでである。 で係る調整項目 自己保有Tier 2資本調達手段の額では、2資本調達手段の額では、2資本調達手段の額では、2資本調達手段の額では、2資本調達手段の額では、2資本調達手段の額では、2資本調達手段の額である。 よの他金融機関等のTier 2資本調達手段の額である。 その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額 その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額 その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額 経過措置によりでは、2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額である。 方ち、適格引当金不足額の50%相当額では、適格引当金不足額の50%相当額では、2資本に係る調整項目の額 		- 1,415,480 - 97,816 1 1 - 442,096 442,096 1,955,394 - - - - 7,230				A15 A16 A17 A18 A19
	2資本 6 0 0 0a 0b 1 2資本 5	 で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額分が適格引当金Tier 2算入額方ち、適格引当金Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額方ち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額可らま、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 Tier 2資本に係る基礎項目の額 で係る調整項目 自己保有Tier 2資本調達手段の額意図的に保有している他の金融機関等のでで、2資本調達手段の額意図的に保有している他の金融機関等のでで、2資本調達手段の額をの他金融機関等のでで、2資本調達手段の額をの他金融機関等のでで、2資本調達手段の額をの他金融機関等のでで、2資本調達手段の額 経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額である。適格引当金不足額の50%相当額では、2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額である。 	(<i>f</i>)	- 1,415,480 - 97,816 1 1 - 442,096 442,096 1,955,394 - - - - 7,230 7,230 7,230				A15 A16 A17 A18 A19
5 5 5 5 7 5 5 5 5 5 5 5	2資本 6 6 0 0 0 0 0 2 3 4 5 7 2 2 3 4 5	 で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額分支流を引きるTier 2算入額の合計額方ち、一般貸倒引当金Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額方ち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に第入されるものの額で算入されるものの額でする。評価・換算差額等に係る経過措置によりでででである。 で係る調整項目の額で係る基礎項目の額では多されるものの額では、 で係る調整項目をは、 自己保有Tier 2資本調達手段の額意図的に保有している他の金融機関等のでは、 で変本に係る副整項目の額では、 での数との数との数との数との数との数との数との数との数との数との数との数との数との	(+)	- 1,415,480 - 97,816 1 1 - 442,096 442,096 1,955,394 - - - - - 7,230 7,230				A15 A16 A17 A18 A19
	2資本 6 0 0 0a 0b 1 2資本 5	 で係る基礎項目(4) Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 Tier 2資本調達手段に係る負債の額特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額一般貸倒引当金Tier 2算入額分支流を引きるTier 2算入額の合計額方ち、一般貸倒引当金Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額方ち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に第入されるものの額で算入されるものの額でする。評価・換算差額等に係る経過措置によりでででである。 で係る調整項目の額で係る基礎項目の額では多されるものの額では、 で係る調整項目を表すによりでは、 では、 では、	(<i>f</i>)	- 1,415,480 - 97,816 1 1 - 442,096 442,096 1,955,394 - - - - 7,230 7,230 7,230				A15 A16 A17 A18 A19

自己資本の充実の状況等

					(単位	:百万円、%)
国際様式の	項目	平成28年度	経過措置による	平成29年度	経過措置による	参照番号
該当番号	<u></u>	半期	不算入額	半期	不算入額	多照面与
_リスク・ア1						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算					
	入されるものの額の合計額	33,630		19,552		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービ					
	シング・ライツに係るものを除く。)に係			- 4-0		
	る額	6,659		5,152		
	うち、前払年金費用	3,062		2,445		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1	22.000		11 054		
	資本調達手段に係る額	23,908		11,954 35,340,763		
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	30,993,646		35,340,763		
自己資本比		20.200/		10.030/		1
<u>61</u>	普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	20.28%		18.83%		
63	Tier 1比率((ト)/(ヲ)) 総自己資本比率((ル)/(ヲ))	20.34%		18.88% 23.74%		
	総日□貝平比率((ル)/ (ラ)) 係る参考事項(6)	20.03%		25.14%		
一両定項目に	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に					1
72	少数山負金融機関等の対象負本調度子校に 係る調整項目不算入額	304,065		341,353		A21.1+A21.2
	その他金融機関等に係る対象資本調達手段	304,003		341,333		AZI.IIAZI.Z
73	の他金融機関等に帰る対象資本調度手段 のうち普通出資に係る調整項目不算入額	67,401		68,397		A22
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・	01,401		00,371		7.22
	ライツに係るものに限る。)に係る調整項目					
74	不算入額	_		_		A23
	繰延税金資産(一時差異に係るものに限					
75	る。)に係る調整項目不算入額	_		_		
Tier 2資本	に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する	事項(7)				
76	一般貸倒引当金の額	1		5]
	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入					
77	上限額	46		55		
	内部格付手法を採用した場合において、適				/	
	格引当金の合計額から事業法人等向けエク					
	スポージャー及びリテール向けエクスポー					
	ジャーの期待損失額の合計額を控除した額					
70	(当該額が零を下回る場合にあっては、零と					
78 79	する。)	165 206	/	102.000	/	
	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額 段に係る経過措置に関する事項(8)	165,396		193,888		
具个詗廷士	技に係る経過指揮に関する事項(0) 適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入					1
82	適俗口 Ter 貝本調達于技に 添る昇八 上限額	599		499		
	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧					1
	Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控					
	除した額(当該額が零を下回る場合にあっ					
83	ては、零とする。)	399	<u>/</u>	499		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入 上限額	921,604		768,003		
	本限額 適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧	921,004		100,003		
	適俗ロTier 2員本調達于段の額から適俗ロ Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控					
85	ては、零とする。)	_	/	_		
			<u> </u>		V	

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成28年度半期 (単位:百万円)

域20中皮干病			(单位,日万广
	公表	規制上の連結対象	公 四亚口
	貸借対照表	に基づいた 貸借対照表	参照番号
- 資産の部		关旧//////X	
覚出金	12,747,173		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額	12,111,110	103,000	
Tier 2資本調達手段の額		_	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A21.1
大国為替	201,177	,	
	54,700,832	54,700,827	
金銭の信託	5,547,191		
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額	3,2 11,11	_	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		_	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		_	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A11
Tier 2資本調達手段の額		_	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の			7117
資本調達手段の額		_	_
普通出資の額		_	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A12
Tier 2資本調達手段の額		- 204 065	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		201,065	
普通出資の額		_	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A13
Tier 2資本調達手段の額		-	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		201,065	A21.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		106,441	
特定項目十パーセント基準超過額		_	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		_	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		39,040	A14
Tier 2資本調達手段の額		_	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目 不算入額		67,401	A22
寺定取引資産	9,642		
買入金銭債権	257,399		
コールローン	136,181		
買現先勘定	_		
責券貸借取引支払保証金	1,013		
見金預け金	26,219,277		
その他資産	1,013,819		
与形固定資産 	106,672		
無形固定資産	23,042	23,042	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		_	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		23,042	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの 額に係る実効税率相当額		6,394	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に			
関連するものの額		_	
特定項目十パーセント基準超過額		_	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		_	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		_	A23
前払年金費用の額	10,595	10,595	А3
支払承諾見返	112,409		
貸倒引当金	△ 81,013	△ 81,013	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 1	A15
フラベー放兵内 J T T C T C T T T T T T T T T T T T T T		1	A 1.C
うち、適格引当金Tier 2算入額		-	A16
	△ 1,344		AIb

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円)

負債の部 公表 信息対象表質的対象 信息対象表質的対象 信息対象表質的対象 信息対象表質的対象 信息対象表質的対象 (2.155.187) 機能の確認性性を (2.178.263) (2.155.187) 財産 (2.178.263) (2.179.263) (2.179.263) (2.179.263) (2.179.263) (2.179.263) (2.179.263) (2.179.263) (2.179.263) (2.179.263)				(半位・日月月)
資価の部		公表		소마 포 ㅁ
辞金		貸借対照表		参 照留写
議談性預金 2,175,263	負債の部			
議族性預金	· 預金	61,629,018		
法権	譲渡性預金			
社債				
うち、Tier 2 資本調達手段に係る負債の額			_	
5方、Tier 2 資本調達手段に係る負債の額			_	D1.1
特定取り負債			_	
### (8.477		
うち、下回て資本調達手段に係る負債の額 一 D1.2 うち、下回て資本調達手段に係る負債の額 1,415,480 D2.2 コールマネー 5,056 信務費債額可受入担保金 1,013 外間為替 1,013 3 受託金 その他負債 4,132,258 6,301 退職給付当金 後日見期職別労目当金 6,301 20,490 (20,490 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>				
3-5 元, Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		3,101,200	-	D1.2
コールマネー 5,056 万規末節度 17,045,055 依券貨権取引受入担保金 17,045,055 依券貨権取引受入担保金 17,045,055 (債券賃権取引受入担保金 1,013 7,045,055 (債券賃権取引受入担保金 1,060,753 7,006,68 7,045,055 7,046 7,056 7			1 415 480	
振男先助定 17,045,055		5.056	1,415,400	<i>DL.L</i>
(研究性限別受入担保金 1,013				
外国各替				
要託金 1,960,753 その他負債 4,132,258 賞与引出金 6,301 退職給付引金 20,490 侵員退職財労出金 825 農林水産業助成等引出金 6,746 縁延税金負債 638,899 うち,前払年金費用に係るものの額 2,940 D3 再評価に係る縁延税金負債 8,718 8,718 支払承諾 112,409 112,409 資俸の部合計 93,996,715 33,29,771 純資産の部 12,409 4,999 資本金 3,480,488 3,480,488 普通出資金 3,485,488 3,455,488 E1.1 (うち後配出資金) 3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,771 1,029,				
世界の				
第9月当金 20,490 世 24,500 世 25,200 世 26,200 世 20				
退職総付引当金 20,490 825	で の 他 只 良 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			
投鼻退機制分 当金 825 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8826 6,746 8,718 2,940 D3 7,718 7,76 7,7				
農林水産業助成等引当金 6,746 緑延税金負債 638,899 638,899 うち,前払年金費用に係るものの額 2,940 D3 再評価に係る縁延税金負債 8,718 8,718 支払承諾 112,409 9 負債の部合計 93,996,715 資本金 3,480,488 3,480,488 普通出資金 3,455,488 3,455,488 E1.1 (うち後配出資金) 3,029,771				
#延花会員債				
うち、前払年金費用に係るものの額			620,000	
再評価に係る繰延税金負債 8,718 8,718 支払承諾 112,409 9 資産の部 3,480,488 3,480,488 資本金 3,485,488 3,455,488 E1.1 (うち後配出資金) 3,029,771 3,029,771 (3,029,771 (3,029,771 3,029,771 (3,029,771 (3,029,771 3,029,771 (3,029,771 (3,029,771 3,029,771 (3,029,771 3,029,771 (3,029,771 (3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,771 3,029,971 3,029,771 3,029,971 3,029,971 3,029,971 24,500 E5.1 55,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 26,020 20		638,899		D2
支払承諾 112,409 負債の部合計 93,996,715 純資産の部 資本金 3,480,488 3,480,488 普通出資金 3,455,488 3,455,488 E1.1 (うち後配出資金) 24,999 24,999 うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 資本準備金 24,500 E5.1 その他資本網余金 20 20 E5.2 その他資本網余金 20 20 E1.2 再評価積立金 20 20 E1.2 利益製余金 1,801,189 1,801,189 1,801,393 E2 利益製余金 1,801,189 1,801,393 E2 利益製余金 1,132,723 1,132,927 特別構立金 26,400 236,400 <t< td=""><td></td><td>0.710</td><td></td><td>D3</td></t<>		0.710		D3
負債の部合計			8,718	
純資産の部 資本金 3,480,488 3,480,488 3,480,488 普通出資金 (うち後配出資金) 3,455,488 3,455,488 E1.1 (うち後配出資金) 3,029,771 3,029,771 3,029,771 資本制金金 24,999 24,999 24,999 うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 (表す事業備金) 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 25,020 26,000 24,999 24,999 24,999 24,999 24,500 E5.2 26,000 20 E1.2 20 20 20 20				
資本金 3,480,488 3,480,488 3,480,488 3,455,488 3,455,488 E1.1 (うち後配出資金) 3,029,771 3,029,771 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 (3,029,202 <td></td> <td>93,996,715</td> <td></td> <td></td>		93,996,715		
普通出資金 3,455,488 3,455,488 E1.1 (うち後配出資金) 3,029,771 3,029,771 3,029,771 優先出資金 24,999 24,999 24,999 うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 25,020 25,020 25,020 資本準備金 24,599 24,999 24,999 24,999 24,999 24,500 E5.2 その他資本剰余金 20 20 20 20 20 20 20 20 20 21.2 20				
(うち後配出資金) 3,029,771 3,029,771 優先出資金 24,999 24,999 24,999 うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 25,020 25,020 資本準備金 24,999 24,999 24,999 うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 24,500 E5.2 その他資本剰余金 20 20 E1.2 再評価積立金 20 20 E1.2 利益判余金 1,801,189 1,801,393 E2 利益準備金 668,466 668,466 その他利益剰余金 1,132,723 1,132,927 特別積立金 236,400 236,400 別途積立金 559,403 559,403				
優先出資金 24,999 24,999 35、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 24,500 E5.1 資本剰余金 25,020 25,020 25,020 24,999 35、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 24,999 24,999 35、その他ででは、1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 24,500 E5.2 その他資本剰余金 20 20 E1.2 再評価積立金 20 20 E1.2 用評価積立金 1,801,189 1,801,393 E2 利益準備金 668,466 668,466 668,466 668,466 その他利益剰余金 1,132,723 1,132,927 特別積立金 236,400 236,400 別途積立金 559,403 559,403 559,403 固定資産圧縮積立金 7,596 7,596 退職給与基金 7,596 7,596 28職給与基金 7,596 7,596 329,316 329,520 会員勘定合計 5,306,698 5,306,698 5,306,698 55、1に以外に該当するものの額 55、上記以外に該当するものの額 55、上記以外に該当するものの額 55、上記以外に該当するものの額 55、上記以外に該当するものの額 55、上記以外に該当するものの額 55、大語では、26、26、25、26、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、26、25、26、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、26、25、26、26、25、26、25、26、25、26、25、26、25、26、26、25、26、25、26、26、25、26、26、25、26、26、26、25、26、26、25、26、26、25、26、26、25、26、26、25、26、26、25、26、26、25、26、26、25、26、26、25、26、26、26、26、26、26、26、26、26、26、26、26、26、				E1.1
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 24,500 E5.1 資本製余金 25,020 25,020 資本準備金 24,999 24,999 うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 24,500 E5.2 その他資本製余金 20 20 利益製余金 1,801,189 1,801,393 E2 利益準備金 668,466 668,466 その他利益製余金 1,132,723 1,132,927 特別積立金 236,400 236,400 236,400 別途積立金 559,403 559,403 固定資産圧縮積立金 7,596 7,596 退職給与基金 7 7 半期未処分剰余金 329,316 329,520 会員勘定合計 5,306,698 5,306,908 うち、上記以外に該当するものの額 — E3 うち、下ier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 — E6 その他有価証券評価差額金 1,952,684 人266,625 うち、繰延へッジ損益の額 — A7,092 E7 土地再評価差額金 14,600 14,600 為替算額認知定 人10 評価・検算書額等合計 1,700,659 1,700,649 E4 純資産の都合計 7,007,358 1,700,659 1,700,649 E4			- / - /	
資本単備金25,02025,020資本準備金24,99924,999うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳24,500E5.2その他資本剰余金2020用評価積立金2020利益単係金1,801,1891,801,393E2利益準備金668,466668,466その他利益剰余金1,132,7231,132,927特別積立金236,400236,400別途積立金559,403559,403固定資産圧縮積立金7,5967,596退職給与基金77半期未処分剰余金329,316329,520会員勘定合計5,306,6985,306,908うち、上記以外に該当するものの額- E3うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳- E6その他有価証券評価差額金1,952,6841,952,684繰延へッジ損益△ 266,625△ 266,625うち、繰延へッジ損益の額- E6北西評価差額金14,60014,600基替與算額整助定△ 10評価・換算蓋等合計1,700,6591,700,649E4純資産の部合計7,007,358		24,999		
資本準備金24,99924,999うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳24,500E5.2その他資本剰余金2020用評価積立金2020利益準備金668,466668,466その他利益剰余金1,132,7231,132,927特別積立金236,400236,400別途積立金559,403559,403固定資産圧縮積立金7,5967,596退職給与基金77半期未処分剰余金329,316329,520会員勘定合計5,306,6985,306,908うち、上記以外に該当するものの額— E3うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳— E3その他有価証券評価差額金1,952,6841,952,684繰延へッジ損益△ 266,625△ 266,625うち、繰延へッジ損益の額— E7土地再評価差額金14,60014,600計機算書額等合計1,700,6591,700,649E4純資産の部合計7,007,358				E5.1
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳24,500E5.2その他資本剰余金2020E1.2再評価積立金2020利益期余金1,801,1891,801,393E2利益準備金668,466668,466668,466その他利益剰余金1,132,7231,132,7231,132,927特別積立金236,400236,400別途積立金559,403559,403固定資産圧縮積立金7,5967,596退職給与基金77半期未処分剰余金329,316329,520会員勘定合計5,306,6985,306,908うち、上記以外に該当するものの額-E3うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳-E6その他有価証券評価差額金1,952,6841,952,684繰延へッジ損益△ 266,625△ 266,625うち、繰延へッジ損益の額-E6土地再評価差額金14,60014,600本替換算調整勘定△ 10評価・換算差額等合計1,700,6591,700,649E4純資産の部合計7,007,358				
その他資本剰余金 20 20 E1.2 再評価積立金 20 20 20 利益剰余金 1,801,189 1,801,393 E2 利益準備金 668,466 668,466 668,466 668,466 668,466 668,460 236,400 236,400 236,400 236,400 236,400 D) 236,400 236,400 236,400 236,400 236,400 D) 236,400 D) 236,400 236,400 D) D) 236,400 D) D) 236,400 D) D) 236,400 D) D) D) 236,400 D) D) D) 236,400 D) D) <td></td> <td>24,999</td> <td></td> <td></td>		24,999		
再評価積立金2020利益剰余金1,801,1891,801,393E2利益準備金668,466668,466その他利益剰余金1,132,7231,132,927特別積立金236,400236,400別途積立金559,403559,403固定資産圧縮積立金7,5967,596退職給与基金77半期未処分剰余金329,316329,520会員勘定合計5,306,6985,306,908うち、上記以外に該当するものの額- E3うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳- E6その他有価証券評価差額金1,952,6841,952,684繰延ヘッジ損益△ 266,625△ 266,625うち、繰延ヘッジ損益の額- (A 77,092)E7土地再評価差額金14,60014,600計替換算調整勘定- (A 10)14,600評価・換算差額等合計1,700,6591,700,649E4純資産の部合計7,007,358			24,500	
利益剰余金1,801,1891,801,393E2利益準備金668,466668,466その他利益剰余金1,132,7231,132,927特別積立金236,400236,400別途積立金559,403559,403固定資産圧縮積立金7,5967,596退職給与基金77半期未処分剰余金329,316329,520会員勘定合計5,306,6985,306,908うち、上記以外に該当するものの額— E3うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳— E6その他有価証券評価差額金1,952,6841,952,684繰延ヘッジ損益の額△ 266,625△ 266,625うち、繰延ヘッジ損益の額△ 77,092E7土地再評価差額金14,60014,600為替換算調整勘定△ 1014,600評価・換算差額等合計1,700,6591,700,649E4純資産の部合計7,007,358				E1.2
利益準備金 668,466 668,466 70他利益剰余金 1,132,723 1,132,927 特別積立金 236,400 236,400 別途積立金 559,403 559,4				
その他利益剰余金 1,132,723 1,132,927 特別積立金 236,400 236,400 別途積立金 559,403 559,403 固定資産圧縮積立金 7,596 7,596 退職給与基金 7 7 半期未処分剰余金 329,316 329,520 会員勘定合計 5,306,698 5,306,908 うち、上記以外に該当するものの額 — E3 その他有価証券評価差額金 1,952,684 1,952,684 繰延ヘッジ損益 △ 266,625 △ 266,625 うち、繰延ヘッジ損益の額 — A77,092 E7 土地再評価差額金 14,600 14,600 為替換算調整勘定 — A10 評価・換算差額等合計 1,700,659 1,700,649 E4 純資産の部合計 7,007,358	利益剰余金	1,801,189	1,801,393	E2
特別積立金 236,400 236,400 別途積立金 559,403 559,403 固定資産圧縮積立金 7,596 7,596 退職給与基金 7 7 半期未処分剰余金 329,316 329,520 会員勘定合計 5,306,698 5,306,908 うち、上記以外に該当するものの額 — E3 その他有価証券評価差額金 1,952,684 1,952,684 繰延ヘッジ損益 △ 266,625 △ 266,625 うち、繰延ヘッジ損益の額 — A77,092 E7 土地再評価差額金 14,600 14,600 為替換算調整勘定 — A10 評価・換算差額等合計 1,700,659 1,700,649 E4 純資産の部合計 7,007,358				
別途積立金559,403559,403固定資産圧縮積立金7,5967,596退職給与基金77半期未処分剰余金329,316329,520会員勘定合計5,306,6985,306,908うち、上記以外に該当するものの額— E3うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳— E6その他有価証券評価差額金1,952,6841,952,684緑延ヘッジ損益の額△ 266,625△ 266,625うち、繰延ヘッジ損益の額△ 77,092E7土地再評価差額金14,60014,600為替換算調整勘定△ 10評価・換算差額等合計1,700,6591,700,649E4純資産の部合計7,007,358				
固定資産圧縮積立金 7,596 7,596 退職給与基金 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1	特別積立金	236,400	236,400	
退職給与基金 7 7 半期未処分剰余金 329,316 329,520 会員勘定合計 5,306,698 5,306,908 うち、上記以外に該当するものの額 — E3 うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 — E6 その他有価証券評価差額金 1,952,684 1,952,684 繰延ヘッジ損益 △ 266,625 △ 266,625 うち、繰延ヘッジ損益の額 — △ 77,092 E7 土地再評価差額金 14,600 14,600 為替換算調整勘定 — △ 10 評価・換算差額等合計 1,700,659 1,700,649 E4 純資産の部合計 7,007,358	別途積立金	559,403	559,403	
退職給与基金 7 7 半期未処分剰余金 329,316 329,520 会員勘定合計 5,306,698 5,306,908 うち、上記以外に該当するものの額 — E3 うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 — E6 その他有価証券評価差額金 1,952,684 1,952,684 繰延ヘッジ損益 △ 266,625 △ 266,625 うち、繰延ヘッジ損益の額 — △ 77,092 E7 土地再評価差額金 14,600 14,600 為替換算調整勘定 — △ 10 評価・換算差額等合計 1,700,659 1,700,649 E4 純資産の部合計 7,007,358	固定資産圧縮積立金	7,596	7,596	
半期未処分剰余金 329,316 329,520 会員勘定合計 5,306,698 5,306,908 うち、上記以外に該当するものの額 — E3 うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 — E6 その他有価証券評価差額金 1,952,684 1,952,684 繰延ヘッジ損益 △ 266,625 △ 266,625 うち、繰延ヘッジ損益の額 — △ 77,092 E7 土地再評価差額金 14,600 14,600 為替換算調整勘定 — △ 10 評価・換算差額等合計 1,700,659 1,700,649 E4 純資産の部合計 7,007,358		7	7	
会員勘定合計5,306,6985,306,908うち、上記以外に該当するものの額E3うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳E6その他有価証券評価差額金1,952,6841,952,684繰延ヘッジ損益の額△ 266,625立ち、繰延ヘッジ損益の額△ 77,092E7土地再評価差額金14,60014,600為替換算調整勘定△ 10評価・換算差額等合計1,700,6591,700,649E4純資産の部合計7,007,358		329,316	329,520	
うち、上記以外に該当するものの額 — E3 うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳 — E6 その他有価証券評価差額金 1,952,684 1,952,684 繰延ヘッジ損益 △ 266,625 △ 266,625 うち、繰延ヘッジ損益の額 △ 77,092 E7 土地再評価差額金 14,600 14,600 為替換算調整勘定 △ 10 評価・換算差額等合計 1,700,659 1,700,649 E4 純資産の部合計 7,007,358	会員勘定合計			
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳E6その他有価証券評価差額金1,952,6841,952,684繰延ヘッジ損益△ 266,625△ 266,625うち、繰延ヘッジ損益の額△ 77,092E7土地再評価差額金14,60014,600為替換算調整勘定△ 10評価・換算差額等合計1,700,6591,700,649E4純資産の部合計7,007,358			_	E3
その他有価証券評価差額金 1,952,684 1,952,684 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			_	E6
繰延ヘッジ損益		1,952,684	1,952,684	
うち、繰延ヘッジ損益の額ム77,092E7土地再評価差額金14,60014,600為替換算調整勘定ム10評価・換算差額等合計1,700,6591,700,649E4純資産の部合計7,007,358	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -			
土地再評価差額金 14,600 為替換算調整勘定 △ 10 評価・換算差額等合計 1,700,659 1,700,649 E4 純資産の部合計 7,007,358				E7
為替換算調整勘定評価・換算差額等合計1,700,6591,700,649E4純資産の部合計7,007,358		14.600		
評価・換算差額等合計 1,700,659 1,700,649 E4 純資産の部合計 7,007,358		1.,500		
純資産の部合計 7,007,358		1,700.659		E4
	負債及び純資産の部合計	101,004,073		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。 注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」 に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

平成29年度半期 (単位:百万円)

			(1 12 11/3/3/
	公表 貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた	参照番号
次 立	Jein/J/M/Je	貸借対照表	
資産の部	44 (5/ 500		
貸出金 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	11,654,523		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		_	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A21.1
外国為替	215,432		
有価証券	62,572,532		
金銭の信託	8,191,761	8,191,761	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計 上されるものを除く。)の額		_	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		_	_
一 普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		_	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A11
Tier 2資本調達手段の額			A17
			<u> </u>
資本調達手段の額		_	_
普通出資の額		_	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A12
Tier 2資本調達手段の額		_	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		238,353	_
普通出資の額		_	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		_	A13
Tier 2資本調達手段の額		_	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		238,353	A21.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		107,438	
特定項目十パーセント基準超過額		-	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		_	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		39,041	A14
Tier 2資本調達手段の額		37,041	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目			AZU
		60 207	A22
	0.040	68,397	AZZ
特定取引資産	9,940		
	281,439		
コールローン	353,746		
	_		
債券貸借取引支払保証金			
現金預け金	26,687,883		
その他資産	1,619,722		
有形固定資産	121,404		
無形固定資産	35,660	35,660	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		_	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		35,660	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		9,895	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に		2,000	
関連するものの額		_	_
特定項目十パーセント基準超過額		_	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		_	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額		_	A23
前払年金費用の額	16,922	16,922	A3
支払承諾見返	135,922		
貸倒引当金	△ 54,268		
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 54,265	A15
うち、 版質的 月 当 並 刊 に と			A16
	△ 1,330		ATO
	111,841,291		
見圧ソ叩口可	111,041,291		

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円)

			(半位・日月月)
	/\ ±	規制上の連結対象	
	公表	に基づいた	参照番号
	貸借対照表	貸借対照表	
負債の部			
預金	65,281,229		
譲渡性預金	3,248,360		
農林債	2,098,959		
社債		_	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		_	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		_	D2.1
_特定取引負債	5,589		
借用金	4,659,646	4,659,646	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		_	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2.2
コールマネー	2,705	1,110,100	72.2
	21,157,106		
	21,137,100		
債券貸借取引受入担保金			
外国為替	7		
受託金	2,198,929		
その他負債	5,289,613		
賞与引当金	6,061		
退職給付引当金	23,414		
役員退職慰労引当金	975		
農林水産業助成等引当金	21		
· 操延税金負債	625,746	625,746	
うち、前払年金費用に係るものの額	023,140	4,695	D3
	0.607		υs
再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607	
支払承諾	135,922		
負債の部合計	104,742,898		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	
—————————————————————————————————————	3,455,488	3,455,488	E1.1
(うち後配出資金)	3,029,771		
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	21,555	24,500	E5.1
<u> </u>	25,020	25,020	LJ.1
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
再評価積立金	20		
利益剰余金	1,897,458		E2
利益準備金	709,566	709,566	
その他利益剰余金	1,187,892	1,188,072	
特別積立金	277,500		
別途積立金	559,403		
	7,343	7,343	
	7,343	7,343	
退職給与基金		2/2.010	
半期未処分剰余金	343,638		
会員勘定合計	5,402,967	5,403,147	
うち、上記以外に該当するものの額		_	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		_	E6
その他有価証券評価差額金	1,725,680	1,725,680	
繰延へッジ損益	△ 44,567	△ 44,567	
うち、繰延ヘッジ損益の額		11,561	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
	14,512		
		11	
為替換算調整勘定		1 605 436	E/:
為替換算調整勘定 評価·換算差額等合計	1,695,425	1,695,436	E4
為替換算調整勘定		1,695,436	E4

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」 に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

	平成28年	年度半期	平成29年度半期		
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額	
信用リスク	1,312,632	23,032	1,493,543	26,802	
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,166,102	22,845	1,326,205	26,552	
事業法人(特定貸付債権を除く)	68,366	2,471	86,022	1,893	
事業法人(特定貸付債権)	3,364	271	7,204	535	
ソブリン	657,189	4	696,630	1	
金融機関等	159,003	1,192	170,796	943	
リテール	36	11	37	9	
居住用不動産	1	0	1	0	
適格リボルビング型リテール	_	_	_	_	
その他リテール	34	11	35	9	
証券化等	52,378	349	72,059	443	
株式等	11,856	1,918	14,137	2,223	
PD/LGD方式	7,788	819	9,288	944	
簡易手法(マーケット・ベース方式)	989	335	1,109	376	
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,077	763	3,739	902	
信用リスク・アセットのみなし計算	208,489	16,416	273,543	20,311	
購入債権	3,409	124	3,516	50	
その他資産	2,008	85	2,257	138	
標準的手法を適用するエクスポージャー	37	2	44	3	
当座貸越(債券所有者)	_	_	_	_	
前払費用	2	0	3	0	
仮払金	34	2	40	3	
その他	_	_	0	0	
CVAリスク相当額	6,065	51	2,499	48	
中央清算機関関連エクスポージャー	140,170	106	164,637	183	
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	256	26	155	15	
マーケット・リスク		1,878		1,494	
標準的方式		1,871		1,485	
金利リスク・カテゴリー		_		_	
株式リスク・カテゴリー		_		_	
外国為替リスク・カテゴリー		1,871		1,485	
コモディティ・リスク・カテゴリー		_		_	
オプション取引		_		_	
内部モデル方式		7		9	
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		703		691	
所要自己資本の額の総計		25,614		28,988	

- 注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額
- 注2 「内部格付手法を適用するエクスポージャー」(リテールを除く)のうち、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーに対するEADおよび所要自己資本の額は、EAD89,193億円、所要自己資本の額1,861億円となっております。
- 注3 「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。
- 注4 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。
- 注5 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD1,711億円、所要自己資本の額2億円を含んでおりません。
- 注6 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成29年度半期
単体総所要自己資本の額	24,794	28,272

注 「単体総所要自己資本の額」は自己資本比率告示第14条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成28年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・エクスポージャー
日本	131,074	153,867	480	275,628	561,050	787
アジア	2,300	1,461	221	1,113	5,097	_
欧州	2,633	88,061	1,203	79,559	171,458	_
米州	7,645	142,998	769	147,897	299,309	_
その他	1,411	3,675	256	2,051	7,395	_
合計	145,065	390,064	2,930	506,250	1,044,312	787

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエクス ポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクス ポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	25,366	4,065	16	1	29,450	233	_
農業	370	3	1	0	375	55	0
林業	64	_	_	_	64	2	
漁業	223	4	_	0	227	154	_
鉱業	128	_	_	0	128	_	
建設業	817	100	_	0	917	2	
電気・ガス・熱供給・							
水道業	2,582	51	_	0	2,633	_	
情報通信業	1,259	64	_	2	1,326	_	
運輸業	5,827	1,170	33	0	7,031	65	
卸売・小売業	15,495	1,146	1	0	16,643	78	0
金融•保険業	25,381	83,729	2,876	504,163	616,150	9	
不動産業	5,933	1,416	_	27	7,377	140	
サービス業	13,061	793	1	10	13,866	44	13
地方公共団体	481	1	_	0	483	_	_
その他	48,073	297,515	_	2,044	347,633	_	_
合計	145,065	390,064	2,930	506,250	1,044,312	787	14

注「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	90,296	46,849	1,491	498,418	637,055
1年超3年以内	17,735	124,058	1,365	51	143,210
3年超5年以内	19,917	143,540	21	0	163,480
5年超7年以内	8,041	23,186	6	0	31,234
7年超	9,022	37,000	46	0	46,069
期間の定めなし	52	15,428	_	7,780	23,260
合計	145,065	390,064	2,930	506,250	1,044,312

- 注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成28年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。
- 注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは37億円です。
- 注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成29年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	117,091	169,205	41	290,992	577,330	905
アジア	3,272	1,466	_	2,343	7,082	_
欧州	3,219	94,622	1,287	94,901	194,030	_
米州	9,233	163,477	24	184,468	357,205	_
その他	3,905	1,864	_	2,368	8,139	_
合計	136,722	430,637	1,353	575,074	1,143,788	905

■ 業種別内訳 (単位:億円)

未 性別的訊							(里位:億円)
項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエクス ポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクス ポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	28,260	5,076	9	1	33,348	636	27
農業	499	7	0	0	508	55	1
林業	56	_	_	_	56	2	_
漁業	183	4	_	0	187	104	_
鉱業	135	_	_	0	135	_	_
建設業	814	123	_	0	937	0	_
電気・ガス・熱供給・ 水道業	4,093	58	_	0	4,152	_	_
情報通信業	1,126	100	_	0	1,227	_	_
運輸業	6,413	1,761	25	0	8,201	20	_
卸売・小売業	16,234	1,239	0	0	17,475	39	_
金融•保険業	30,596	63,362	1,316	572,731	668,007	8	_
不動産業	6,895	1,545	_	27	8,468	0	_
サービス業	16,405	884	0	10	17,301	38	0
地方公共団体	331	1	_	0	332	_	_
その他	24,673	356,472	0	2,301	383,447	0	_
合計	136,722	430,637	1,353	575,074	1,143,788	905	29

注「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	65,918	61,982	4	562,174	690,080
1年超3年以内	21,463	142,129	15	58	163,667
3年超5年以内	27,294	82,342	11	0	109,648
5年超7年以内	9,763	28,156	4	0	37,923
7年超	12,258	95,931	1,318	0	109,508
期間の定めなし	23	20,095	_	12,840	32,960
合計	136,722	430,637	1,353	575,074	1,143,788

- 注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成29年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。
- 注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは44億円です。
- 注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成294	年度半期 増減
一般貸倒引当金	123	350	227
個別貸倒引当金	321	172	△ 149
日本	321	172	△ 149
アジア	_	_	_
欧州	_	_	_
米州	_	_	_
その他	_	_	_
特定海外債権引当勘定	_	_	_
合計	444	523	78

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位:億円)

			(-
項 目	平成28年度半期	平成29	年度半期
	「规20年及十朔」		増減
一般貸倒引当金	123	350	227
個別貸倒引当金	321	172	△ 149
製造業	78	26	△ 51
農業	45	41	△ 3
林業	2	2	△ 0
漁業	56	51	△ 4
鉱業	_	_	_
建設業	2	_	△ 2
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_
情報通信業	_	_	_
運輸業	17	12	△ 4
卸売•小売業	16	14	△ 1
金融•保険業	6	5	△ 1
不動産業	76	_	△ 76
サービス業	20	17	△ 3
地方公共団体	_	_	_
その他	_	_	_
その他	_	_	_
特定海外債権引当勘定	_		
合計	444	523	78

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成28年度半期 (単位:億円)

								(+ 177 - 1/2/1 1/
					EAD				
	 加重平均	加重平均	加重平均	加重平均					
項目	加里十圴 PD	加里十均 LGD	EL	リスク・		オン・	オフ・	コミット	未引出額に
		LOD	default	ウェイト		バランス	バランス	メントの	乗ずる掛目の
								未引出額	加重平均值
事業法人向けエクスポージャー	1.12%	43.87%		45%	68,366	58,008	10,357	7,656	75.00%
格付1-1~格付4	0.12%	43.83%		35%	64,138	54,024	10,114	7,586	75.00%
格付5~格付7	1.57%	44.55%		117%	3,119	2,955	164	61	75.00%
格付8-1~格付8-2	15.83%	44.76%		321%	556	488	68	9	75.00%
小計	0.31%	43.87%		41%	67,815	57,467	10,347	7,656	75.00%
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.68%	43.68%	551%	551	540	10		_
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%		0%	657,189	638,774	18,415	70	75.00%
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%		0%	657,183	638,768	18,415	70	75.00%
格付5~格付7	2.85%	45.00%		180%	5	5	_		_
格付8-1~格付8-2	9.88%	6.57%		92%	0	0	_	_	_
小計	0.00%	45.00%		0%	657,189	638,774	18,415	70	75.00%
格付8-3~格付10-2	_	_	_	_	_		_		_
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	21.24%		9%	159,003	60,926	98,076	7	75.00%
格付1-1~格付4	0.04%	21.20%		9%	158,200	60,164	98,036	7	75.00%
格付5~格付7	2.04%	28.22%		82%	795	756	39		_
格付8-1~格付8-2	8.94%	45.00%		254%	7	6	0	_	_
小計	0.05%	21.24%		9%	159,003	60,926	98,076	7	75.00%
格付8-3~格付10-2	_	_	_	_	_	_	_		_
PD/LGD方式を適用する									
株式等エクスポージャー	0.16%	90.00%		131%	7,788	7,788	_	_	_
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%		128%	7,671	7,671	_	_	_
格付5~格付7	2.26%	90.00%		292%	108	108	_		
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%		723%	5	5	_	_	
小計	0.13%	90.00%		131%	7,786	7,786	_	_	
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	90.00%	1,193%	2	2	_		_

- 注1 PD、LGD、EL defaultおよびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。
- 注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

平成29年度半期 (単位:億円)

					EAD				
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均					
項目	PD	LGD	EL	リスク・		オン・	オフ・	コミット	未引出額に
	, 5	202	default	ウェイト		バランス	バランス	メントの	乗ずる掛目の
								未引出額	加重平均值
事業法人向けエクスポージャー	1.17%			28%	86,022	65,667	20,355	8,348	75.00%
格付1-1~格付4	0.10%	29.08%		22%	81,191	61,227	19,963	8,156	75.00%
格付5~格付7	1.61%	27.56%		74%	3,577	3,339	237	87	75.00%
格付8-1~格付8-2	15.82%	28.35%		203%	461	399	62	21	75.00%
小計	0.25%	29.02%		25%	85,229	64,965	20,263	8,265	75.00%
格付8-3~格付10-2	100.00%	24.51%	24.51%	306%	793	701	91	82	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付1-1~格付4	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付5~格付7	3.21%	45.00%		189%	0	0	_	_	_
格付8-1~格付8-2	_	_		_	_	_	_	_	_
小計	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付8-3~格付10-2	_	_		_	_	_	_	_	_
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	16.72%		7%	170,796	48,857	121,939	7	75.00%
格付1-1~格付4	0.04%	16.64%		7%	169,953	48,050	121,903	7	75.00%
格付5~格付7	2.02%	31.76%		87%	840	805	34	_	_
格付8-1~格付8-2	8.94%	28.84%		157%	3	2	0	_	_
小計	0.05%	16.72%		7%	170,796	48,857	121,939	7	75.00%
格付8-3~格付10-2	_	_	_	_	_	_	_	_	_
PD/LGD方式を適用する									
株式等エクスポージャー	0.12%	90.00%		127%	9,288	9,288	_	_	_
格付1-1~格付4	0.08%	90.00%		125%	9,171	9,171	_	_	_
格付5~格付7	2.32%	90.00%		285%	109	109	_		_
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%		723%	6	6	_	_	_
小計	0.12%	90.00%		127%	9,287	9,287		_	_
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	90.00%	1,193%	0	0		_	_

注1 PD、LGD、EL defaultおよびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

b. リテールエクスポージャー

平成28年度半期 (単位:億円)

1 1111 = 1 11111								(-	十四・四17
					EAD				
項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト		オン・バランス	オフ・ バランス	コミット メントの 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
 居住用不動産向け								тизтыных	73H.Z. 1 - 31E
エクスポージャー	4.70%	43.53%	59.45%	85%	1,117	1,117	_	_	_
非デフォルト 非延滞	0.64%	43.53%		43%	1,027	1,027	_	_	_
非デフォルト 延滞	27.71%	43.53%		405%	60	60	_	_	_
非デフォルト 小計	2.14%	43.53%		63%	1,088	1,088	_	_	_
デフォルト	100.00%		59.45%	895%	29	29		_	_
適格リボルビング型									
リテールエクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_	_	
非デフォルト 非延滞	_	_		_	_	_	-	_	_
非デフォルト 延滞	_	_		_	_	_		_	_
非デフォルト 小計	_			_	_	_	_	_	
デフォルト	_		_	_		_	_		
その他リテール向け									
エクスポージャー	21.19%	86.25%	98.28%	390%	37	15	21		
非デフォルト 非延滞	2.15%	86.96%		139%	29	7	21	_	
非デフォルト 延滞	22.17%	49.45%		261%	0	0	0		
非デフォルト 小計	2.53%	86.25%		141%	30	8	21	_	
デフォルト	100.00%		98.28%	1,439%	7	7	0	_	
合計	5.23%	44.68%	67.06%	95%	1,154	1,132	21	_	
非デフォルト 非延滞	0.68%	44.74%		46%	1,057	1,035	21		
非デフォルト 延滞	27.66%	43.58%		404%	61	60	0	_	
非デフォルト 小計	2.15%	44.68%		65%	1,118	1,096	21	_	
デフォルト	100.00%		67.06%	1,002%	36	36	0		

- 注1 平成28年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産を含めています。
- 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
- 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
- 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。
- 注5 平成28年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成29年度半期 (単位:億円)

					EAD				
項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト		オン・バランス	オフ・バランス	コミット メントの 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け									
エクスポージャー	4.66%	43.92%	59.39%	84%	951	951	_	_	_
非デフォルト 非延滞	0.63%	43.92%		43%	878	878	_	_	_
非デフォルト 延滞	27.36%	43.92%		407%	47	47	_	_	_
非デフォルト 小計	2.00%	43.92%		61%	925	925	_	_	_
デフォルト	100.00%		59.39%	902%	25	25	_	_	_
適格リボルビング型									
リテールエクスポージャー	_	_	_	_		_	_	_	_
非デフォルト 非延滞	_	_		_		_	_	_	
非デフォルト 延滞	_	_		_	_	_	_	_	_
非デフォルト 小計	_	_				_	_	_	
デフォルト	_		-	_	_	_	_	_	_
その他リテール向け									
エクスポージャー	15.47%	90.72%	97.55%	316%	37	11	25	_	_
非デフォルト 非延滞	2.19%	91.29%		147%	32	6	25	_	_
非デフォルト 延滞	20.74%	49.05%		249%	0	0	0	_	_
非デフォルト 小計	2.44%	90.72%		148%	32	7	25	_	_
デフォルト	100.00%		97.55%	1,405%	5	4	0	_	_
合計	5.07%	45.51%	65.60%	93%	989	963	25	_	_
非デフォルト 非延滞	0.68%	45.59%		46%	910	885	25	_	_
非デフォルト 延滞	27.30%	43.97%		405%	47	47	0	_	_
非デフォルト 小計	2.01%	45.51%		64%	958	932	25	_	_
デフォルト	100.00%		65.60%	984%	30	30	0		_

注1 平成29年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産を含めています。

- 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
- 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
- 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。
- 注5 平成29年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成29年	军度半期 「 増減 増減	
事業法人向けエクスポージャー	43	87	44	
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	_	
金融機関等向けエクスポージャー	_	_	_	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	_	_	_	
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	_	
適格リボルビング型エクスポージャー	_	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー	_	0	0	
合計	43	87	44	

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移したものの、一部投融資先の信用状況の悪化による貸倒引当金の計上に伴い、平成29年度半期における損失の実績値合計は前年度比+44億円となりました。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

項 目	平成19年度		平成2	0年度	平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	282	68	456	233	554	427
ソブリン向けエクスポージャー	16	_	11	_	4	_
金融機関等向けエクスポージャー	5	_	4	_	5	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	_	_	_	_
適格リボルビング型エクスポージャー	_	_	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	1	0	1	0

項 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	731	70	423	94	243	17
ソブリン向けエクスポージャー	0	_	0	_	0	_
金融機関等向けエクスポージャー	4	_	3	_	9	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	_
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	_	_	_	_
適格リボルビング型エクスポージャー	_	_	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	0	0	0	0

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
項目	損失推計値	損失推計値 損失実績値		失推計値 損失実績値		損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	201	4	173	31	157	16
ソブリン向けエクスポージャー	0	_	0	_	0	_
金融機関等向けエクスポージャー	11	_	9	_	9	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	_	5	11	4	0
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	_	_	0	0
適格リボルビング型エクスポージャー	_	_	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	0	0

	平成28年度		平成283	年度半期	平成29年度半期	
項 目	損失推計値	損失推計値 損失実績値		損失推計値 損失実績値		損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	147	41	73	43	59	87
ソブリン向けエクスポージャー	0	_	0	_	0	_
金融機関等向けエクスポージャー	10	_	5	_	4	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	4	_	2	_	2	_
居住用不動産向けエクスポージャー	0	_	0	_	0	_
適格リボルビング型エクスポージャー	_	_	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	_	0	0

注1 損失の推計値と実績値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成29年度半期
スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	3,831	7,986
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	3,831	7,986
リスク・ウェイト 50%	602	594
リスク・ウェイト 70%	2,016	5,318
リスク・ウェイト 90%	684	1,011
リスク・ウェイト 115%	159	525
リスク・ウェイト 250%	161	143
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	207	393
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	_	_
リスク・ウェイト 70%	_	_
リスク・ウェイト 95%	_	_
リスク・ウェイト 120%	_	_
リスク・ウェイト 140%	_	_
リスク・ウェイト 250%	_	_
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	_	_

- 注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己 資本比率告示第1条第1項第41号)。
- 注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。
- 注3 「スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。
- 注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成29年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	989	1,109
リスク・ウェイト 300%	_	_
リスク・ウェイト 400%	989	1,109

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

	平成28年度半期			年度半期
項目	エクスポージャー		エクスポージャー	
块 占		外部格付を		外部格付を
		参照するもの		参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	37	_	44	_
リスク・ウェイト 0%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 10%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 20%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 35%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 50%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 75%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 100%	37	_	44	_
リスク・ウェイト 150%	_	_	_	_
リスク・ウェイト 1,250%	_	_	_	_
上記以外	_	_	_	_

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項 目	平成28年度半期	平成29年度半期
内部格付手法	87,089	109,385
適格金融資産担保	79,968	101,647
事業法人向けエクスポージャー	2,477	_
ソブリン向けエクスポージャー	0	_
金融機関等向けエクスポージャー	77,490	101,647
適格資産担保	_	_
事業法人向けエクスポージャー	_	_
ソブリン向けエクスポージャー	_	_
金融機関等向けエクスポージャー	_	_
保証、クレジット・デリバティブ	7,121	7,737
事業法人向けエクスポージャー	3,700	4,114
ソブリン向けエクスポージャー	2,568	2,567
金融機関等向けエクスポージャー	851	1,056
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	_	_
標準的手法	_	_
適格金融資産担保	_	_
保証、クレジット・デリバティブ	_	_

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項 目	平成28年度半期	平成29年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。) (A)	4,261	1,583
グロスのアドオンの合計額 (B)	4,343	5,626
グロスの与信相当額 $(C) = (A) + (B)$	8,604	7,209
うち外為関連取引	7,328	4,744
うち金利関連取引	1,273	2,464
うち株式関連取引	3	_
うちクレジット・デリバティブ	_	_
うち長期決済期間取引	_	_
ネッティング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。) (D)	2,361	2,945
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (E)=(C)-(D)	6,242	4,264
担保の額 (F)	2,873	6
うち適格金融資産担保	2,873	6
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (G)=(E)-(F)	3,369	4,257

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

		(十一江・12011)
項目	平成28年度半期	平成29年度半期
プロテクションの購入	_	_
うちクレジット・デフォルト・スワップ	_	_
うちトータル・リターン・スワップ	_	_
プロテクションの提供	_	_
うちクレジット・デフォルト・スワップ	_	_
うちトータル・リターン・スワップ	_	_
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項、同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項 目	平成28年度半期	平成29年度半期
原資産の合計額	_	_
証券化取引を目的として保有している資産の額	_	_
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	_	_
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	_	_
保有する証券化エクスポージャーの額	_	_
保有する再証券化エクスポージャーの額	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	_	_
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	_	_

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成28年度半期 (単位:億円)

1 750-0	(十四・周) /								
		証券化エ	クスポージャー等	(再証券化:	エクスポーシ	ジャーを含む	3)		
			4.0500/.5	再証券化エクスポージャー					
	項目	エクスポージャー	1,250%の リスク・ウェイト	エクスポー	- ジャーの額	Į	1,250%の		
		エクスポージャー の額	グスグ・フェイト が適用される額		2次・3次	規制固有の	リスク・ウェイト		
			が適用される領		証券化商品	再証券化商品	が適用される額		
エクスポー	-ジャーの額	52,378 (8)	0 (—)	693	0	693	0		
個人等	資産担保証券(ABS)	8,344 (5)	— (—)	_	_	_	_		
個八寺	住宅ローン担保証券(RMBS)	21,346 (—)	— (—)	27	_	27	_		
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	591 (—)	— (—)	_	_	_	_		
	債務担保証券(CDO)	22,093 (—)	0 (—)	666	0	666	0		
事業	ローン債務担保(CLO)	22,093 (—)	— (—)	666	_	666	_		
法人等	証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (—)	0 (—)	0	0	_	0		
	債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	_	_	_			
その他		3 (3)	— (—)	_	_	_			

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

平成29年度半期 (単位:億円)

		証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
				再証券化エクスポージャー			_
	項目	エクスポージャー	1,250%の リスク・ウェイト	エクスポー	-ジャーの額	Į	1,250%の
		の額	が適用される額		2次・3次		リスク・ウェイト
			万旭用でもる領		証券化商品	再証券化商品	が適用される額
エクスポー	-ジャーの額	72,059 (—)	0 (—)	77	0	77	0
個人等	資産担保証券(ABS)	11,031 (—)	— (—)	_	_	_	_
四八寺	住宅ローン担保証券(RMBS)	22,277 (—)	— (—)	_	_	_	_
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	667 (-)	— (—)	_	_	_	_
	債務担保証券(CDO)	38,083 (—)	0 (—)	77	0	77	0
事業	ローン債務担保(CLO)	38,083 (—)	— (—)	77	_	77	_
法人等	証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (—)	0 (—)	0	0	_	0
	債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	_	_	_	_
その他		— (—)	— (—)	_	_	_	_

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および 所要自己資本の額

平成28年度半期 (単位:億円)

項目	エクスポー	ジャーの額		所要自己資本の額		
块 日 		(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	51,685	51,676	8	330	328	2
リスク・ウェイト:20%以下	51,555	51,550	5	315	315	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	74	74	_	3	3	_
リスク・ウェイト:50%超100%以下	11	11	_	0	0	_
リスク・ウェイト:100%超250%以下	40	40	_	8	8	_
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	3	_	3	2	_	2
リスク・ウェイト:1,250%	_	_	_	_	_	_
再証券化エクスポージャーの額	693	693	_	18	18	_
リスク・ウェイト:20%以下	27	27	_	0	0	_
リスク・ウェイト:20%超50%以下	666	666	_	18	18	_
リスク・ウェイト:50%超100%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:100%超250%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	_	0	0	_

平成29年度半期

(単位:億円)

	エクスポー			所要自己資本の額		
項目		(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	71,982	71,982	_	441	441	_
リスク・ウェイト:20%以下	71,868	71,868	_	435	435	_
リスク・ウェイト:20%超50%以下	66	66		1	1	_
リスク・ウェイト:50%超100%以下	47	47	_	3	3	_
リスク・ウェイト:100%超250%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:1,250%	_	_	_	_	_	_
再証券化エクスポージャーの額	77	77	_	1	1	_
リスク・ウェイト:20%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:20%超50%以下	77	77	_	1	1	_
リスク・ウェイト:50%超100%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:100%超250%以下	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	_	_	_	_	_	_
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	_	0	0	<u> </u>

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目		平成28年度半期		年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	
再証券化エクスポージャーの額	_	_	_	_	
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	_	_	_	-	
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	_	_	_	_	
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	_		_	-	
保証人に適用されるリスク・ウェイト: 100%超250%以下	_	_	_	_	
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	_		_	-	
保証人に適用されるリスク・ウェイト: 1,250%	_	_	_	_	

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

- 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額
- VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
算出基準日		平成28年9月30日	平成29年9月30日
	算出基準日	43	55
VaR (直近60営業日)	最大値	125	129
	最小值	36	24
	平均值	62	62

●ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
算出基準日		平成28年9月30日	平成29年9月30日
	算出基準日	220	194
ストレスVaR (直近60営業日)	最大値	316	552
	最小值	83	102
	平均值	179	247

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
内部モデル方式採用分 (B) + (G) + (J)	(A)	727	930
VaR(MAX(C、D))	(B)	188	187
算出基準日分	(C)	43	55
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(D)	188	187
(乗数)	(E)	3.00	3.00
(バック・テスティングによる超過回数)	(F)	1	1
$Z \vdash VZ \lor AR(MAX(H \setminus I))$	(G)	539	743
算出基準日分	(H)	220	194
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	539	743
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(1)	0	0

- 注1 平成29年度半期におけるバック・テスティングの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしておりません。
- 注2 モデル自体の要因により、バック・テスティングの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。
- 注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

 項 目	平成28年	丰度半期	平成29年度半期		
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	
株式等エクスポージャー	11,856		14,137		
上場株式等エクスポージャー	9,356	9,356	11,468	11,468	
上記以外の株式等エクスポージャー	2,499		2,668		

注 自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項 日	平成28年度半期			平成29年度半期		
項 目	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	325	0	2	33	0	11

注 損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成29年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,318	4,948

- 注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。
- 注2 自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項目	平成28年度半期	平成29年度半期
	EAD	EAD
株式等	11,856	14,137
PD/LGD方式	7,788	9,288
簡易手法(マーケット・ベース方式)	989	1,109
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,077	3,739

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

	平成28年	丰度半期	平成29年度半期					
項目	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト				
ルックスルー方式	151,097	66%	195,663	64%				
マジョリティ方式	6,227	383%	8,039	386%				
マンデート方式	_	_	_	_				
内部モデル手法	15,510	329%	15,887	326%				
蓋然性判断基準	2,491	429%	3,541	425%				
計	175,327	98%	223,131	92%				

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式 等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己 資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンデート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときは リスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く。)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く。)

		(== 01 3/
項 目	平成28年度半期	平成29年度半期
金利リスク	15,955	25,151
円金利リスク	2,014	1,044
ドル金利リスク	11,019	19,289
ユーロ金利リスク	2,781	4,689
その他诵貨金利リスク	139	128

- 注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済 的価値の低下額を算出しております。
- 注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資	資産 (1)				
1	適格流動資産の合計額	36,748,317		37,230,666	
資金流出額 (2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	60,392	6,086	59,664	5,987
3	うち、安定預金の額	344	10	333	10
4	うち、準安定預金の額	60,048	6,076	59,331	5,977
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,861,537	8,516,540	10,589,566	7,925,393
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性 有価証券以外のホールセール無担保資金調達に 係る資金の額	10,905,965	7,560,968	9,410,124	6,745,950
8	うち、負債性有価証券の額	955,572	955,572	1,179,442	1,179,442
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		310,923		324,671
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,658,400	1,615,008	2,705,770	1,668,668
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,366,638	1,366,638	1,418,185	1,418,185
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る 資金流出額	1,291,762	248,370	1,287,585	250,483
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,507,155	238,073	3,951,289	202,548
15	偶発事象に係る資金流出額	3,126,024	123,121	3,231,039	130,578
16	資金流出合計額		10,809,751		10,257,845
資金流入額	碩 (3)	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,204,604	0	1,256,461	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,160,532	2,559,651	3,271,300	2,765,442
19	その他資金流入額	5,634,998	600,339	6,472,382	964,172
20	資金流入合計額	11,000,134	3,159,990	11,000,143	3,729,614
単体流動性	単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21	算入可能適格流動資産の合計額		36,748,317		37,230,666
22	純資金流出額		7,649,761		6,528,231
23	単体流動性カバレッジ比率		480.3%		570.3%
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、安定的に高水準を維持しています。
- 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しています。
- **算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項** 流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。
- その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項 流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

財務諸表の適正性等にかかる確認

平成30年1月16日

確認書

- 1 私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書(以下、「半期財務諸表」という)が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、半期財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 半期財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
 - (2) 当該所管部署の責任者より、半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。
 - (3) 内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
 - (4) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫 代表理事理事長

河野 良雄